

令和5年度（令和4年度対象）

教育委員会の点検・評価報告書

宇和島市教育委員会

－ 目 次 －

I	はじめに	頁
1	趣旨	5
2	点検・評価の対象	5～6
3	点検・評価の方法	7
II 教育委員会の活動状況		
1	教育委員会の構成（令和4年度在籍）	7～8
2	教育委員会会議の開催状況	8
3	教育委員会会議以外の活動状況	8～9
III 各基本方針・基本施策の点検・評価		
	教育振興基本計画に基づく点検・評価項目	9～12
1	就学前・学校教育分野	13
(1)	基本方針1 生きる力の基礎を培う幼児教育の充実	14・15
	・基本施策1 教育・保育サービスの充実	15・16
	・基本施策2 教育・保育環境の充実	17
	・基本施策3 地域等との連携強化	17～19
	・学識経験者による意見	19
(2)	基本方針2 資質・能力を育む教育の推進	20・21
	・基本施策1 個別最適な学びと協働的学びの実現	22・23
	・基本施策2 キャリア教育の充実	24・25
	・基本施策3 情報教育の充実	26・27
	・基本施策4 特別支援教育の充実	28～30
	・学識経験者による意見	30
(3)	基本方針3 豊かな心を育む教育の推進	31～33
	・基本施策1 道徳教育の充実	33・34
	・基本施策2 人権・同和教育の推進	34～36
	・基本施策3 体験活動・文化芸術教育の充実	36・37
	・基本施策4 生徒指導・教育相談の充実	37～39
	・学識経験者による意見	40
(4)	基本方針4 健やかな体を育む教育の推進	41・42
	・基本施策1 体力・運動能力の向上	43・44
	・基本施策2 スポーツ活動の充実	44・45
	・基本施策3 食育・健康教育の推進	45～47
	・学識経験者による意見	47
(5)	基本方針5 地域とともにある学校づくりの推進	48・49
	・基本施策1 地域全体が一丸となって取り組む教育の推進 （コミュニティ・スクールの推進等）	49～51

・学識経験者による意見	52
(6) 基本方針6 信頼される教育環境の整備	53・54
・基本施策1 学校施設・設備の充実	54～56
・基本施策2 学校安全対策の充実	56～58
・基本施策3 教職員の資質・指導力向上等の支援	58～60
・基本施策4 学校再編等の推進	60・61
・基本施策5 教育の機会の充実	61～63
・学識経験者による意見	63
2 生涯学習分野	64
(1) 基本方針1 生涯学習の充実と社会教育の推進	65・66
・基本施策1 誰もがいつでも学ぶことのできる生涯学習の充実	67・68
・基本施策2 持続可能な地域社会を創る社会教育の推進	68・69
・基本施策3 図書館の充実	70
・学識経験者による意見	71
(2) 基本方針2 学校・家庭・地域の連携による地域づくり	72・73
・基本施策1 学校を核とした地域づくりの推進 (地域学校協働活動)	73～75
・基本施策2 地域全体で災害に強いつながりづくりの推進	75・76
・学識経験者による意見	77
(3) 基本方針3 未来を創る子どもたちの健全育成	78・79
・基本施策1 豊かな心と郷土愛を育む地域全体での取組	79・80
・基本施策2 子どもたちの安全・安心な居場所の確保	80・81
・学識経験者による意見	81
3 文化芸術分野	82
(1) 基本方針1 文化芸術を担う人材の育成	83・84
・基本施策1 文化芸術に触れる機会の充実	84～87
・基本施策2 文化芸術の担い手の発掘、育成及び支援	87～89
・学識経験者による意見	89
(2) 基本方針2 市民の文化芸術活動の活性化	90・91
・基本施策1 協働による文化芸術の価値や魅力の創出	91・92
・学識経験者による意見	92
(3) 基本方針3 市民が誇れる歴史文化の継承	93・94
・基本施策1 文化財の保存と活用	94～96
・基本施策2 各種文化財の継承	96～98
・基本施策3 歴史文化に関する資源の活用	98～101
・学識経験者による意見	101
4 スポーツ分野	102
(1) 基本方針1 「する」スポーツの充実	103・104
・基本施策1 気軽に楽しめるスポーツの充実	104・105
・基本施策2 競技力向上の促進	105・106

・基本施策3 組織の育成	106・107
・学識経験者による意見	107
(2) 基本方針2 「みる・みせる」スポーツの充実	108・109
・基本施策1 観戦スポーツの推進	109
・基本施策2 魅力あるイベントづくりの推進	110
・学識経験者による意見	110
(3) 基本方針3 「支える」スポーツの充実	111・112
・基本施策1 組織・制度の整備推進	112・113
・学識経験者による意見	113
(4) 基本方針4 気軽に利用できる「場所」の充実	114・115
・基本施策1 公共スポーツ施設の有効活用の促進	115・116
・基本施策2 学校体育施設の活用の促進	116・117
・基本施策3 スポーツに関する情報提供の充実	117・118
・学識経験者による意見	118
5 人権・同和教育分野	119
(1) 基本方針1 人権・同和教育及び啓発の推進	120・121
・基本施策1 人権・同和教育の推進	122～125
・基本施策2 人権啓発の推進	125～127
・学識経験者による意見	127
(2) 基本方針2 人権擁護及び相談機能の充実	128
・基本施策1 相談・支援体制の充実	129・130
・学識経験者による意見	130

I はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項において、『教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用して点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。』と規定されています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、法の趣旨に則り実施した、教育委員会の点検及び評価についてまとめたものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価は、本市教育の指針である「宇和島市教育振興基本計画」に掲げる基本方針及び基本施策毎に行いました。「宇和島市教育振興基本計画」に掲げる基本方針及び基本施策は、以下の表のとおりです。

【宇和島市教育振興基本計画に掲げる基本方針及び基本施策】

就学前・学校教育分野	
基本方針1 生きる力の基礎を培う 幼児教育の充実	基本施策1 教育・保育サービスの充実
	基本施策2 教育・保育環境の充実
	基本施策3 地域等との連携強化
基本方針2 資質・能力を育む教育の推進	基本施策1 個別最適な学びと協働的学びの実現
	基本施策2 キャリア教育の充実
	基本施策3 情報教育の充実
	基本施策4 特別支援教育の充実
基本方針3 豊かな心を育む教育の推進	基本施策1 道徳教育の充実
	基本施策2 人権・同和教育の推進
	基本施策3 体験活動・文化芸術教育の充実
	基本施策4 生徒指導・教育相談の充実
基本方針4 健やかな体を育む教育の推進	基本施策1 体力・運動能力の向上
	基本施策2 スポーツ活動の充実
	基本施策3 食育・健康教育の推進
基本方針5 地域とともにある学校づくりの推進	基本施策1 地域全体が一丸となって取り組む教育の推進 (コミュニティ・スクールの推進等)
基本方針6 信頼される教育環境の整備	基本施策1 学校施設・設備の充実
	基本施策2 学校安全対策の充実
	基本施策3 教職員の資質・指導力向上等の支援
	基本施策4 学校再編等の推進
	基本施策5 教育の機会の充実

生涯学習分野	
基本方針1 生涯学習の充実と社会教育の推進	基本施策1 誰もがいつでも学ぶことのできる生涯学習の充実
	基本施策2 持続可能な地域社会を創る社会教育の推進
	基本施策3 図書館の充実
基本方針2 学校・家庭・地域の連携による地域づくり	基本施策1 学校を核とした地域づくりの推進 (地域学校協働活動)
	基本施策2 地域全体で災害に強いつながりづくりの推進
基本方針3 未来を創る子どもたちの健全育成	基本施策1 豊かな心と郷土愛を育む地域全体での取組
	基本施策2 子どもたちの安全・安心な居場所の確保

文化芸術分野	
基本方針1 文化芸術を担う人材の育成	基本施策1 文化芸術に触れる機会の充実
	基本施策2 文化芸術の担い手の発掘、育成及び支援
基本方針2 市民の文化芸術活動の活性化	基本施策1 協働による文化芸術の価値や魅力の創出
基本方針3 市民が誇れる歴史文化の継承	基本施策1 文化財の保存と活用
	基本施策2 各種文化財の継承
	基本施策3 歴史文化に関する資源の活用

スポーツ分野	
基本方針1 「する」スポーツの充実	基本施策1 気軽に楽しめるスポーツの充実
	基本施策2 競技力向上の促進
	基本施策3 組織の育成
基本方針2 「みる・みせる」スポーツの充実	基本施策1 観戦スポーツの推進
	基本施策2 魅力あるイベントづくりの推進
基本方針3 「支える」スポーツの充実	基本施策1 組織・制度の整備推進
基本方針4 気軽に利用できる「場所」の充実	基本施策1 公共スポーツ施設の有効活用の促進
	基本施策2 学校体育施設の活用の促進
	基本施策3 スポーツに関する情報提供の充実

人権・同和教育分野	
基本方針1 人権・同和教育及び啓発の推進	基本施策1 人権・同和教育の推進
	基本施策2 人権啓発の推進
基本方針2 人権擁護及び相談機能の充実	基本施策1 相談・支援体制の充実

3 点検・評価の方法

- (1) 点検・評価にあたっては、基本施策毎に主な取組、成果、課題、今後に向けた取組方針を明らかにするとともに、基本方針毎に成果指標に基づいた自己評価を実施しました。
- (2) 点検・評価の客観性確保のため、教育に関して学識経験を有する外部の方々に御意見、御助言を頂きました。御意見を頂いた方々は次のとおりです。

氏 名	備 考
大野 龍郎	元公立学校長
常盤 修二	元市職員

(50音順・敬称略)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の構成

①令和4年4月1日～令和4年6月30日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	令和3年9月28日～令和6年9月27日
教育長職務代理者	木下 充卓	令和3年9月28日～令和7年9月27日
委 員	高山 俊治	令和2年9月28日～令和6年9月27日
委 員	弓削 由美子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅井 敬司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田村 裕子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

②令和4年7月1日～令和4年9月27日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	令和3年9月28日～令和6年9月27日
教育長職務代理者	木下 充卓	令和3年9月28日～令和7年9月27日
委 員	高山 俊治	令和2年9月28日～令和6年9月27日
委 員	弓削 由美子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅井 敬司	令和4年7月1日～令和8年6月30日
委 員	田村 裕子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

③令和4年9月28日～令和5年3月31日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	令和3年9月28日～令和6年9月27日
教育長職務代理者	木 下 充 卓	令和3年9月28日～令和7年9月27日
委 員	高 山 俊 治	令和2年9月28日～令和6年9月27日
委 員	弓 削 由 美 子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅 井 敬 司	令和4年7月1日～令和8年6月30日
委 員	田 村 裕 子	令和4年9月28日～令和8年9月27日

2 教育委員会会議の開催状況

次のとおり定例教育委員会会議及び臨時会議を開催し、議案の審議を行いました。

①令和4年度の会議開催状況 (単位：回)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会												1	1
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	13

②令和4年度の議案等の付議状況 (単位：件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案				1		6		6		12	1	9	35
専決	12	2	3	1		1			4	1	2	2	28
協議報告	1	3	11	9	8	4	5	3	8	10	8	6	76
計	13	5	14	11	8	11	5	9	12	23	11	17	139

3 教育委員会会議以外の活動状況

○教育委員会会議への出席以外の教育委員の主な活動状況は、次のとおりです。

- ◆令和4年度南予管内市町等教育委員会連合会総会
参加者 教育長 金瀬聡 委 員 木下充卓
- ◆令和4年度愛媛県市町教育委員会連合会定期総会
参加者 教育長 金瀬聡 委 員 木下充卓 委 員 高山俊治
委 員 弓削由美子 委 員 浅井敬司 委 員 田村裕子
- ◆令和4年度南予管内市町等教育委員会連合会教育委員会研修会
参加者 教育長 金瀬聡 委 員 木下充卓 委 員 高山俊治
委 員 弓削由美子 委 員 浅井敬司 委 員 田村裕子
- ◆小学校・中学校・幼稚園への学校訪問
- ◆成人式、スポーツ大会等各種行事・大会への出席

◆各種行事・大会の後援及び共催

(実績)	・後援数	78	子どものためのSDGs教室 他
	・協賛数	1	第17回 宇和島市総合文化祭「俳句大会」
	・共催数	140	令和4年度不法投棄・ポイ捨て防止児童ポスターコンクール 他

Ⅲ 各基本方針・基本施策の点検・評価

点検・評価項目は、次頁以降に掲げるとおりです。

教育振興基本計画で設定した基本方針を達成するためには、計画に示した取組や施策を着実に実行していくことが重要です。

そのため、具体的施策や事業については、PDCAサイクルに基づいて、進捗状況、目標の達成状況、効果の検証等による評価を行うこととしています。

点検・評価にあたっては、担当課及び関係課で、基本施策における主な取組、成果、課題を踏まえて、今後の取組方針を明らかにするとともに、基本方針単位で、成果指標に基づいた自己評価を行っています。

なお、自己評価については、成果指標に対する実績値が示せる項目は成果指標に基づいて、実績値を示すことが困難な項目は目標達成に必要な施策の実施状況を踏まえて、S～Dの5段階で総合評価を行っています。

教育振興基本計画に基づく点検・評価項目

就学前・学校教育分野

基本方針1 <u>生きる力の基礎を培う幼児教育の充実</u>	評価
<u>基本施策1 教育・保育サービスの充実</u>	B
<u>基本施策2 教育・保育環境の充実</u>	
<u>基本施策3 地域等との連携強化</u>	
基本方針2 <u>資質・能力を育む教育の推進</u>	評価
<u>基本施策1 個別最適な学びと協働的学びの実現</u>	C
<u>基本施策2 キャリア教育の充実</u>	
<u>基本施策3 情報教育の充実</u>	
<u>基本施策4 特別支援教育の充実</u>	
基本方針3 <u>豊かな心を育む教育の推進</u>	評価
<u>基本施策1 道徳教育の充実</u>	C
<u>基本施策2 人権・同和教育の推進</u>	
<u>基本施策3 体験活動・文化芸術教育の充実</u>	
<u>基本施策4 生徒指導・教育相談の充実</u>	
基本方針4 <u>健やかな体を育む教育の推進</u>	評価
<u>基本施策1 体力・運動能力の向上</u>	C
<u>基本施策2 スポーツ活動の充実</u>	
<u>基本施策3 食育・健康教育の推進</u>	
基本方針5 <u>地域とともにある学校づくりの推進</u>	評価
<u>基本施策1 地域全体が一丸となって取り組む教育の推進(コミュニティ・スクールの推進等)</u>	A
基本方針6 <u>信頼される教育環境の整備</u>	評価
<u>基本施策1 学校施設・設備の充実</u>	A
<u>基本施策2 学校安全対策の充実</u>	
<u>基本施策3 教職員の資質・指導力向上等の支援</u>	
<u>基本施策4 学校再編等の推進</u>	
<u>基本施策5 教育の機会の充実</u>	

生涯学習分野

基本方針1	<u>生涯学習の充実と社会教育の推進</u>	評価
	<u>基本施策1 誰もがいつでも学ぶことのできる生涯学習の充実</u>	B
	<u>基本施策2 持続可能な地域社会を創る社会教育の推進</u>	
	<u>基本施策3 図書館の充実</u>	
基本方針2	<u>学校・家庭・地域の連携による地域づくり</u>	評価
	<u>基本施策1 学校を核とした地域づくりの推進(地域学校協働活動)</u>	B
	<u>基本施策2 地域全体で災害に強いつながりづくりの推進</u>	
基本方針3	<u>未来を創る子どもたちの健全育成</u>	評価
	<u>基本施策1 豊かな心と郷土愛を育む地域全体での取組</u>	B
	<u>基本施策2 子どもたちの安全・安心な居場所の確保</u>	

文化芸術分野

基本方針1	<u>文化芸術を担う人材の育成</u>	評価
	<u>基本施策1 文化芸術に触れる機会の充実</u>	C
	<u>基本施策2 文化芸術の担い手の発掘、育成及び支援</u>	
基本方針2	<u>市民の文化芸術活動の活性化</u>	評価
	<u>基本施策1 協働による文化芸術の価値や魅力の創出</u>	C
基本方針3	<u>市民が誇れる歴史文化の継承</u>	評価
	<u>基本施策1 文化財の保存と活用</u>	C
	<u>基本施策2 各種文化財の継承</u>	
	<u>基本施策3 歴史文化に関する資源の活用</u>	

スポーツ分野

基本方針1	<u>「する」スポーツの充実</u>	評価
	<u>基本施策1 気軽に楽しめるスポーツの充実</u>	C
	<u>基本施策2 競技力向上の促進</u>	
	<u>基本施策3 組織の育成</u>	

基本方針2	<u>「みる・みせる」スポーツの充実</u>	評価
	<u>基本施策1 観戦スポーツの推進</u>	A
	<u>基本施策2 魅力あるイベントづくりの推進</u>	
基本方針3	<u>「支える」スポーツの充実</u>	評価
	<u>基本施策1 組織・制度の整備推進</u>	C
基本方針4	<u>気軽に利用できる「場所」の充実</u>	評価
	<u>基本施策1 公共スポーツ施設の有効活用の促進</u>	C
	<u>基本施策2 学校体育施設の活用の促進</u>	
	<u>基本施策3 スポーツに関する情報提供の充実</u>	

人権・同和教育分野

基本方針1	<u>人権・同和教育及び啓発の推進</u>	評価
	<u>基本施策1 人権・同和教育の推進</u>	C
	<u>基本施策2 人権啓発の推進</u>	
基本方針2	<u>人権擁護及び相談機能の充実</u>	評価
	<u>基本施策1 相談・支援体制の充実</u>	C

就学前・学校教育分野



分野	就学前・学校教育分野			
基本方針	1 生きる力の基礎を培う幼児教育の充実			
担当課	こども家庭課	関係課	学校教育課	学校給食センター

現状と課題

- 幼児期は、生涯にわたる人格形成の過程において非常に重要な時期であり、「幼児期の終了までに育てほしい10の姿※」を目標に、遊びや活動を通して非認知能力を高め、生きる力の基礎を培う幼児教育が求められている。

※幼児期の終了までに育てほしい10の姿

健康な心と体、自立心、協同性、道徳性・規範意識の芽生え、社会生活との関わり、思考力の芽生え、自然との関わり・生命尊重、数量・図形・文字等への関心・感覚、言葉による伝え合い、豊かな感性と表現

- 幼稚園関係者が研修事業に積極的に参加し、幼稚園教育要領の趣旨や内容の理解をより深め、資質向上を図り、要領等に示される教育の理念を実践し、良質かつ適切な教育が総合的かつ効率的に提供される必要がある。
- また、幼児の安全・安心の確保や健やかな成長支援のため、よりよい教育保育環境の整備も必要である。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
幼児教育保育研修が充実しており資質向上を図ることができているとする教職員の割合	R3	80.0%	84.2%	90.0%
小学校や関係機関、地域との交流や連携が図られたとする教職員の割合	R3	-	57.9%	90.0%

総合評価

総合評価 (※)	成果指標に対する現在の達成状況	
B	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ① 目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ② (実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p><幼児教育保育研修> 研究協議会や各種研修に参加し、教諭の資質向上に努め、教育目標を具体的に教育課程・学級経営案・週案へとつないでいくことで、発達に必要な経験が得られるよう計画的に教育に反映していく等、教育・保育の質向上のために必要な成果を上げられていると判断した。</p> <p><小学校・関係機関・地域との交流・連携> 小学校との合同避難訓練、園行事や地域活動等コロナ禍にあっても可能な範囲で交流活動を行うことができた。しかし、保護者参加の行事や地域との交流が縮小・中止になるケースもあり、当初計画していた内容どおりの交流が行えなかったものの、コロナ禍としては必要な成果を上げられていると判断した。</p> <p>以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取り組みにおいて、目標どおりの成果を上げられていると判断し、総合評価を「B」とした。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	I 生きる力の基礎を培う幼児教育の充実		
基本施策	I 教育・保育サービスの充実		
主担当課	こども家庭課	関係課	学校給食センター
施策の必要性等	<p>幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、質の高い幼児教育の充実や保育サービスの総合的な提供が求められている。また、次世代を担う子どもたちが社会情勢の変化に対応していくために、幅広い知識と柔軟な思考力による新しい知識や価値を創造する生きる力を育む支援に取り組む必要がある。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	こども家庭課	<p>幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼稚園教育要領に基づいた教育保育を実践し、幼稚園修了までに育つことが期待される生きる力の基礎を育むために、基本的な生活習慣の育成や季節行事や伝承遊びを取り入れた集団遊びなどを積極的に取り組んだ。</p> <p>また、質の高い幼児教育の実現に向け、研究協議会や各種研修に参加し、教諭の資質向上にも努めた。</p> <p>なお、満3歳以上の「保育料の無償化」や「私立施設に対する施設型給付」などの財政支援に関しても継続して取り組んだ。</p>	

主な取組	学校給食センター	R2年度から実施しており、今年度で3年目を迎えるが、宇和津幼稚園及び岩松幼稚園の園児に対して、学校給食を週に3回提供した。
	所管課	成果内容
成果	こども家庭課	教育目標を具体的に教育課程・学級経営案・週案へとつないでいくことで、発達に必要な経験が計画的に得られるよう教育に反映していくことができた。 保護者の経済的負担の軽減、私立施設の安定的運営に寄与した。
	学校給食センター	栄養バランスのとれた食事を提供することで、園児の成長、発達に寄与することができた。
課題	所管課	課題内容
	こども家庭課	教諭は、幼児教育の充実を図るため、幼児期の特性を踏まえ、幼児との信頼関係を十分に築き、幼児が身近な環境に主体的に関わり、幼児と共によりよい教育環境を創造する必要がある。
	学校給食センター	子どもたちが食に関心を持ち、心身ともに健全な発達が図れるよう、安全で安心な給食を提供していく必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	こども家庭課	幼児の自発的な活動としての遊びを生み出すために必要な環境を整え、個々の資質・能力を育むために、家庭との緊密な連携のもと、小学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、総合的な指導を行う。
	学校給食センター	子どもたちの心身の健全な発達と健康増進を図るため、引き続き、栄養バランスのとれた、安全で安心な給食を提供していく。

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	1 生きる力の基礎を培う幼児教育の充実		
基本施策	2 教育・保育環境の充実		
主担当課	こども家庭課	関係課	
施策の必要性等	多様な教育保育活動に対応するための空間構成、安全かつ円滑な動線に配慮した施設整備や設備更新に努める必要がある。		
主な取組	所管課	事業内容	
	こども家庭課	園児の健全育成を目的とした遊びや学びの空間構成を工夫や、安全面への配慮、環境・衛生面を良好に保つための整備・清掃に努めた。	
成果	所管課	成果内容	
	こども家庭課	<p>発達成長過程に応じた遊びを充実させる空間構成の工夫を図ったことで、園児の興味や意欲、協調性の向上に寄与した。</p> <p>また、健康面、衛生面に関わる設備の設置修繕等を行い、安全かつ快適な環境を維持することができた。</p>	
課題	所管課	課題内容	
	こども家庭課	施設の老朽化に伴い、修繕費用が増加傾向にある。	
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針	
	こども家庭課	<p>教諭の資質向上を図り、魅力ある幼児教育の推進を図っていくとともに、多様な学びの場の整備に努める必要がある。</p> <p>また、安全で快適な環境を維持するために、計画的な設備更新等に努めなければならない。</p>	

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	1 生きる力の基礎を培う幼児教育の充実		
基本施策	3 地域等との連携強化		
主担当課	こども家庭課	関係課	学校教育課
施策の必要性等	<p>発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校教育への円滑な接続を図るための体制整備が求められている。また、様々な社会的要因により、幼児を取り巻く環境は大きく変化し、家庭・地域社会の教育力の低下も課題となっている。幼稚園等と家庭・地域社会の三者がそれぞれの教育機能を発揮す</p>		

<p>施策の必要性等</p>	<p>ることにより、総合的な幼児教育の提供と地域の実情に応じた取組を行えるよう支援し、豊かな自然・文化等の地域資源の活用や地域の人との交流を通して、これからの時代に必要な力やふるさとに愛着をもった子どもたちの育成を目指していくことも重要である。</p> <p>また、近年深刻化する集中豪雨被害やそれに起因する土砂災害、あるいは台風や地震等の自然災害は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしている。また、子どもたちを犯罪から守るためにも、地域等と連携しながら安全・安心で快適な教育保育環境の提供に努めていく必要がある。</p>	
<p>主な取組</p>	<p>所管課</p>	<p>事業内容</p>
	<p>こども家庭課</p>	<p>小学校と合同避難訓練や集会等、また、行事等を通じて地域との交流を図ることで、小学校への円滑な接続や郷土愛を育む教育、愛着心の醸成を図った。</p> <p>災害時における児童や教諭の安全確保のため、災害種別に応じた避難確保計画に基いた訓練実施に努め、防犯カメラや非常通報装置の設置による防犯機能の強化のほか、警察・学校・地域等との連携による防災・防犯体制の充実を図った。</p>
	<p>学校教育課</p>	<p>小学校への円滑な接続を目指すために、様々な支援を必要とする幼児に対して教育相談を実施した。</p>
<p>成果</p>	<p>所管課</p>	<p>成果内容</p>
	<p>こども家庭課</p>	<p>小学校との合同避難訓練では、地震等の災害に際し、安全に避難できるよう避難場所と避難経路について確認し、相互に連携しながら防災意識の向上を図ることができた。</p> <p>また、集会では楽しい交流ができ、相互に成長と学びの連続性を体感することができた。</p> <p>地域にある自然や産業等の教育資源を活用し、郷土に対する理解と関心を深める体験を行った。</p>
	<p>学校教育課</p>	<p>61名（年長児の14.6%）の教育相談を行った。就学後の合理的配慮について合意形成をしたり、宇和島市教育支援委員会で望ましい学びの場について検討したりした。就学前に支援体制を整えることができた。</p>

課 題	所管課	課 題 内 容
	こども家庭課	地域総がかりで未来を担う子どもたちの成長を支え、安全を確保していくために、園・学校・家庭・地域連携をさらに深め、異年齢児や世代間交流の機会の確保と活動の継続が必要である。
	学校教育課	保護者の希望がないと教育相談につながらない。子どもの実態や、支援の必要な部分の情報が学校に事前に入らず、支援体制を整えることが遅れてしまう恐れがある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	こども家庭課	<p>幼・保・小連携の理解を深め、幼児の小学校への円滑な接続を図るため、関係職員連携・協力体制の整備を強化する。</p> <p>地域の人材を活用するなど、地域の実情に応じた特色のある幼児教育や郷土愛を育む教育を推進する。</p> <p>家庭や地域と連携し、子どもの安全確保のための啓発や、子どもを犯罪などの被害から守るための環境づくりに取り組む。</p>
	学校教育課	「就学前見学システム」を構築し、教育相談を受けていなくても、支援の必要な園児の情報が小学校へ円滑に引継がれるようにしていく。

学識経験者による意見.....

- 保護者の負担軽減や学校給食の提供など、よい取組がなされているので、これからも継続した取組を願う。
- コロナ禍での地域等との交流は難しかったと思うが、工夫して取り組んでいる。周りの状況を見ながら、今後も積極的に取り組んでほしい。
- 「就学前見学システム」はよいシステムだと思う。今後も「就学前見学システム」を有効に活用して園と小学校の連携協力を進めるとともに支援体制を強化してもらいたい。

分野	就学前・学校教育分野			
基本方針	2 資質・能力を育む教育の推進			
担当課	学校教育課	関係課	教育総務課	こども家庭課

現状と課題

- 本市では令和3年1月にGIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末の整備が完了し、同年4月より端末の常時持ち帰りを開始しており、個別最適な学び、協働的な学びの実現に向けた取組を進めている。また、主体的・対話的で深い学びに向けての授業改善も進みつつあるが、教職員の意識改革と授業力向上が推進のカギとなる。
- 「生きる力」にも深く関わる問題解決能力の育成に向けて、現在、小・中学校では「児童生徒に知識を伝達して身に付けさせる学習」から「児童生徒が自ら問題意識を持って自ら知識を習得・獲得していく学習」への転換に向けて、授業改善に取り組んでいる。また、STEAM教育等、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習の取組についても検討していく。
- 外国語教育の推進に向けて、小学校での外国語の教科化が始まった5・6年生に日本人ALT派遣を行っている。また、令和2年度から、「英語検定チャレンジ事業」により3級以上の英語検定（団体受験）に半額補助を行っている。
- 特別支援教育の充実に向けて、令和3年度より個別指導計画、個別教育支援計画の形式を市内で統一した。また、支援会議等の実施により、合理的配慮の合意形成を図っている。インクルーシブ教育（障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが可能な限り共に学ぶ教育）の理念に基づき、障がいのある児童生徒一人一人のニーズに応じて、適切な教育的支援を行うことができるよう、支援体制をより一層充実していく必要がある。

成果指標

指標の名称		基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
		年度	値		
「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	小	R3	85%	84%	90%
	中		69%		
「地域や社会をよくするために考える」と回答した児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	小	R3	58%	56%	61%
	中		52%		
「課題の解決に向け、自ら考え、自ら取り組む」と回答した児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	小	R3	80%	75%	84%
	中		77%		

指標の名称		基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
		年度	値		
国語、算数・数学の平均正答率 (全国平均との差) ※全国学力・学習状況調査	小	R3 国語	+1.3P 66%	-2.6ポイント 63%	全国平均 以上
		R3 算数	+1.8P 72%	-2.2ポイント 61%	
	中	R3 国語	-2.6P 62%	-6.0ポイント 63%	
		R3 数学	-4.2P 53%	-9.4ポイント 42%	

総合評価・・

総合評価 (※)		成果指標に対する現在の達成状況
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②(実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p>成果指標の達成度合いで見ると、特に中学校生徒の平均正答率で、目標値を大きく下回る結果となった。また、その他の多くの指標においても、基準としている令和3年度の値と比較して、令和4年度の値は低くなっている。</p> <p>しかしながら、現在、各小中学校においては「児童生徒が自ら問題意識を持って自ら知識を習得・獲得していく学習」に向けて授業改善に取り組んでいたり、「地域と協働し、持続可能な社会づくりの担い手としての人材育成」に努めたりしていることから、今後の成果が見込まれる取組を十分に実施していると判断し、総合評価を「C」とした。</p>

分野	就学前・学校教育分野	
基本方針	2 資質・能力を育む教育の推進	
基本施策	1 個別最適な学びと協働的学びの実現	
主担当課	学校教育課	関係課
施策の必要性等	<p>グローバル化や技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの時代において、子どもたちには、単なる知識の所有だけでなく、「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力」が求められる。本市では、学校と家庭・地域が連携・協働し、そのような力の育成に取り組む。</p>	
主な取組	所管課	事業内容
	学校教育課	<p>子どもたちが「主体的・対話的で深い学び」のきっかけとして、ICT機器を活用して学べる環境を提供した。</p> <p>また、教科等横断的な教育課程の編成等を通して教育効果の最大化を図る「カリキュラム・マネジメント」を行った。</p> <p>その他、全国学力・学習状況調査の結果について学校や学校教育課で分析し、課題に対する改善策に取り組み、授業改善につなげた。</p> <p>A L Tを活用しながら外国語に慣れ親しむ機会を拡大し、外国語教育の授業改善を図った。また、中学3年生までに英語検定3級程度以上の英語力を習得することを目指し、授業改善を行った。</p>
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	<p>一人一台端末の提供により、児童生徒の主体的な学びにつながる授業改善を各校で実施できた。児童生徒が情報や学びを共有することにより協働的な学びにもつながった。</p> <p>また、総合的な学習の時間等のカリキュラムを学校運営協議会と共有し、地域との協働による持続可能な学習の創造にもつながった。</p> <p>各校の学校評価を見ると、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けて授業改善に努めた。」の項目で達成（80%以上）できたと回答した学校が68%であった。学校が意識して授業改善に努めていることが分かった。</p> <p>6人の外国人A L Tが各中学校の英語と小学校3、4年生の外国語活動、3人の日本人A L Tが小学校5、6年生の外国語の授業にT Tで入り、指導に当たった。A L Tと</p>

<p>成果</p>	<p>学校教育課</p>	<p>学習することを楽しみにしている児童生徒も多く、学習意欲が高まっている。</p> <p>宇和島市英語検定チャレンジ事業を実施し、市内の中学生が英語検定3級以上を受験する際に受験料の半額補助を行い、116名の申請があった。</p>
<p>課題</p>	<p>学校教育課</p>	<p style="text-align: center;">課題内容</p> <p>タブレット端末を活用すること自体が目的になり、学習効果を高めるツールとして利用できていない場面が見受けられた。また、地域学習では、児童生徒が地域の担い手としての自覚を持ってないまま、お客さんとして行事に参加する場面が見受けられた。</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」への授業改善を実感しながらも、宇和島市の児童生徒の学力は下降傾向であり、県内でも最も低い地域の一つである。授業改善と合わせて、学力の回復が最重要課題であると言える。</p> <p>英語検定チャレンジ事業申請者116名中、72名が合格を果たした。これは、全中学生1292名の約9%が事業を活用したことになるが、活用率は想定の4割程度である。なお、中学3年生の3級以上合格者は67名であるが、3級相当以上の英語力を有していると思われる中学3年生はまだ65人程度いると判断しており、今以上に意欲を持ってチャレンジできる生徒を増やせるようにする必要がある。</p>
<p>今後に向けた取組方針</p>	<p>学校教育課</p>	<p style="text-align: center;">今後に向けた取組方針</p> <p>I C T機器の活用や地域学習の実施の目的を明確に児童生徒に伝えるとともに、活動の目的を達成するためのツールとして効果的に活用できるよう努める。</p> <p>学校での学びや体験の結果が、児童生徒の「どのような資質・能力を育てているか」、「浅い学びになっていないか」、「意味のある体験活動になっているか」を再検証し、学習の質を高めながら学力の回復を目指す。</p> <p>県主催の英語力向上講座の受講を促し、英語検定3級の合格率を上げるとともに、英語検定チャレンジ事業を積極的に周知し、活用率を上げることで資格取得のための学習意欲や学力の向上を図る。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	2 資質・能力を育む教育の推進		
基本施策	2 キャリア教育の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	
施策の必要性等	<p>「学ぶこと」と「働くこと」を関係付けながら、子どもたちに「生きること」の尊さを実感させる教育、社会的自立・職業的自立に向けた教育を行う。そのために、社会での職業や勤労及び学校での学習や諸活動に積極的に関わる意欲・態度を持つよう指導・援助することが必要である。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>キャリア・パスポートを活用して小・中・高等学校とつながりのある計画的・継続的なキャリア教育を推進した。</p> <p>また、生徒が将来に向けて職業選択の幅や視野を広げるため、地元の人材を活用した体験学習や地元企業と連携した職場体験活動の充実を図った。</p> <p>その他、児童生徒が将来の進路を主体的に選択できるよう、職業教育の充実ときめ細かい進路指導に努めた。</p>	
成果	所管課	成果内容	
	学校教育課	<p>小中学校では、各学年の発達段階に応じて、将来なりたい自分をイメージしながら自分の働き方や職業の選択を考えたり、今の自分に必要な能力や資質について学ばせたりした。また、小学校から中学校、中学校から高等学校への接続の際には、蓄積したキャリア・パスポートを確実に引き継いだ。</p> <p>ジョブチャレU-15事業を活用して、中学校3年生が5日間の職場体験学習を実施した。各事業所とのアポイントメントから体験実施後のお礼状の送付まで、自分自身の力でやり遂げることで、働くことの意義について学ばせることができた。</p> <p>中学校では、職業学習や職場体験学習を通して自分の仕事に対する特性を理解させた。また、それらをもとに各自が将来の自分自身の職業選択について考え、高等学校進学時の選択に役立てることができるよう、各中学校で適切な進路指導を実施できた。</p>	

課題	所管課	課題内容
	学校教育課	<p>各発達段階でのキャリア・パスポートによる学びの成果が、高等学校でどのように活用され、将来の職業選択や生き方の選択にどの程度有用であるかを知ることが難しい。</p> <p>事業所との事前の打ち合わせは、各校の地域コーディネーターが行っているが、5日間受け入れてくれる事業所が少なく、生徒のニーズに対応した事業所探しが課題となっている。</p> <p>少子化により、高等学校の受験者数が減少している。そのため、各高等学校で定員を割っている状況があり、中学校では、進路選択を目的とした進路指導ができにくくなっている。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>キャリア・パスポート活用の好事例を県内の市町で共有したり、上の学年でどのように生かされているかを検証する方法を検討していく。</p> <p>職場体験実習を実施する際には、「将来の宇和島市を支える人材を育てている。」という意識を地域や事業所にも浸透させることが急務である。</p> <p>高等学校再編が積極的に行われるのを機に、新しい高等学校の特徴を生徒にしっかりと伝える必要がある。また、高等学校を県内外、公私立の枠を越えて選択できるようにさらに進路指導の充実を図っていく。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	2 資質・能力を育む教育の推進		
基本施策	3 情報教育の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	教育総務課
施策の必要性等	<p>社会のDX化が急速に進んでいる現在、教育においても国が目指す未来社会では、ICTは欠かせないものであるが、正しい活用も必須であり、デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参考にできる能力を学びながら実践する必要があるため、ICT教育のさらなる充実を目指す。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>デジタル・シティズンシップ教育を推進していくため、児童生徒にオンラインでのプライバシーやセキュリティ、ネットワークマナーについて学んでいくための情報モラル教育を推進した。</p> <p>教員のスキルアップを図るために、ロイロ認定ティーチャーサポート研修を実施する。また、ICT支援員と連携しながら全教職員が効果的にICT機器を活用できるような支援を行った。</p>	
	教育総務課	<p>学校教育課と連携し、既存のICT機器の更新を進めるとともに、校務用パソコンやテレワークシステムの更新検討を進めた。</p>	
成果	所管課	成果内容	
	学校教育課	<p>宇和島市SNS学習ノート（デジタル版）やえひめっこ情報リテラシーアプリを学習用タブレット端末にインストールすることで計画的に情報モラルを身に付けることができた。</p> <p>2回のサポート研修の結果、13名の教員がロイロ認定ティーチャーに認定された。また、計画的にICT支援員を配置することでICT機器へのトラブルに迅速に対応するとともに教職員に対する支援を適切に行うことができた。</p>	
	教育総務課	<p>校務系・学習系ネットワーク機器、サーバー等の保守管理を行うとともに、共同事務室へのモニター整備、支援員等へのノートPC整備を進めた。</p>	

課 題	所管課	課 題 内 容
	学校教育課	<p>自ら考えてICT機器をよりよく使うためには、児童生徒への情報モラルの育成は欠かせないと考える。そのために、上記の取組を各校で計画的に行っているが、スマホ、タブレットの使用時間が多くなったり、SNSトラブルが起きてしまったりと課題が多い。今後は家庭との連携をさらに深めていく必要がある。</p> <p>各校に1名のロイロ認定ティーチャーの配置ができなかった。また、事業の拡充などによるニーズに合わせてICT支援員の人数を増やすことや、学校数に見合った配置を進めていく必要がある。</p>
	教育総務課	<p>令和2年度のGIGAスクール構想により、1人1台端末の整備は完了しているが、タブレットの時期更新時までには、学校ネットワークの更新方法等を検討する必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>SNSをはじめICT機器の正しい使い方を家庭と学校そして地域が一体となって進めていく。そのために、各校で学校通信や学校だより等で機会をとらえて情報モラルについて呼びかけていけるよう指導していく。</p> <p>今年度も引き続きロイロ認定ティーチャーサポート研修を開催していく。その際、各校で1名以上の参加を呼びかける。ICT支援員の配置について効果的な配置方法を再考し、月に3回程度各校を支援できるようにしていく。</p>
	教育総務課	<p>学校教育課と連携し、今後の授業での1人1台端末の使用方法等も踏まえ、学校ネットワーク等の更新についても検討を進めていく。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	2 資質・能力を育む教育の推進		
基本施策	4 特別支援教育の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	教育総務課 こども家庭課
施策の必要性等	障がいの有無に関わらず、全ての幼児児童生徒が共に学ぶ仕組みを作り、自己の持つ能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指す。自立し社会参加するために必要な力を培うことができるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を充実させることが必要である。		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用により、特別な支援の必要な児童生徒が適切な指導や支援を受けられるよう、各校の特別支援教育コーディネーターを中心に支援体制を構築した。</p> <p>また、学校において、障がいのある児童生徒が早期にその特性に応じた適切な支援を受けることができるように努めた。</p>	
	教育総務課	<p>特別支援児童生徒の状況等により、学校現場と連携し教室等の施設改修や教材備品等の整備を進めた。</p>	
こども家庭課	<p>特別支援連携協議会や各種研修により教諭の資質向上に努め、関係専門機関と連携し、きめ細やかな支援の提供と、インクルーシブ教育の実現に努めた。</p> <p>障がい児教育・保育補助事業を実施し、特別な支援が必要な児童の受入体制も推進した。</p>		
成果	所管課	成果内容	
	学校教育課	<p>小中学校の特別支援教育コーディネーター連絡会を年に2回行い、「個別の教育支援計画・個別の指導計画Q&A」を作成した。だれがいつ作成するのか、引継ぐものは何かなど市内で統一し、小中学校の特別支援教育コーディネーターが中心となって引継ぎを行うことができた。</p> <p>5月に年長児の希望する保護者を対象に就学ガイダンスを行い、入学までの流れや教育相談についての情報を伝えた。31名の保護者が参加し、学校見学をしてから教育相談を受けるなど、就学への見通しを持って準備をすることができた。</p>	

成果	教育総務課	特別支援学級への空調（エアコン）整備や教室建具の改修、教材備品等の整備を行った。
	こども家庭課	<p>研修や専門機関の助言等により、特別支援教育への理解を深め、適切な支援に繋げることができた。</p> <p>特別支援コーディネーターを中心にケース会議を開催し、職員間における共通理解や連携を強化、個々の状態に応じた適切な支援を行った。</p> <p>障がい児教育・保育補助制度の実施により、私立施設においても、特別な支援が必要な児童の受入れや、支援員の加配を推進し、良質かつ適切な支援サービスの提供に努めた。</p>
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	<p>小学校から中学校への引継ぎについては、Q&Aにまとめられ明文化されたが、就学前から小学校への引継ぎについては決まったものがない。</p> <p>小学校で受けられる支援や教育相談を受けることのメリットなどについて、園の先生が知らないため保護者に説明できないことがある。</p>
	教育総務課	特別支援学級の新設が決定した段階で、対象児童生徒の状況に合わせた施設改修や設備の整備を速やかに実施する必要があるが、大規模改修等の場合は一定の費用・時間を要することとなる。
	こども家庭課	教諭や支援員の資質向上、家庭や関係機関との共通理解や連携体制構築のための機会の確保が重要となっている。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>就学前から小学校への引継ぎについてや幼小の連携について改善が必要になってくる。「就学前見学システム」を構築し、支援の必要な園児の情報が小学校へ円滑に引継がれるようにしていく。</p> <p>園の先生にも就学ガイダンスへの参加を促したり、園長会や主任会で小学校での支援体制について説明する機会を設けていく。</p>
	教育総務課	引き続き、関係機関（特別支援担当）や学校現場とも連携し、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を進める。

今後に向けた 取組方針	こども家庭課	適切な支援に向けた研修の確保や体制整備を行い、個々に応じた適切な特別支援教育を提供する。
------------------------	--------	--

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- ICT機器を活用した教育環境の提供は評価できる。今後もICT機器の有用な使用方法について指導を行い、その情報や成果について学校間で共有を図ってほしい。
- 地域学習については、さらに学校・学校教育課・生涯学習課の3者が連携強化を図って取り組んでほしい。
- キャリア・パスポート、ジョブチャレU-15等よい取組がなされてきている。今後も発展充実させてほしい。ただ、事業所探しが課題となっているようである。いろいろ難しい点はあると思うが、宇和島市の将来を担う中学生の貴重な体験の場となる事業所探しである。教育委員会の「本気の姿勢」を期待したい。
- 特別支援教育については特にそれぞれの立場で連携協力が求められる。「就学前見学システム」等をうまく活用して取りこぼしのない取組をしてほしい。また、予算もかわってくるが、ハード面・ソフト面で学校と連絡を密にして支援してほしい。

分野	就学前・学校教育分野				
基本方針	3 豊かな心を育む教育の推進				
担当課	学校教育課	関係課	文化・スポーツ課	人権啓発課	子ども家庭課

現状と課題

- 小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から「新しい教科道徳」として教科化されたことにともない、校長会や教頭会等で研修会を行い、道徳研究委員会が中心となって指導方法の工夫改善を進めている。
- 本市のいじめ認知件数は減少傾向にあるが、不登校児童生徒数は増加傾向にある。また、全中学校にスクールカウンセラーを配置し、拠点校方式で全ての小学校を網羅しながら、週1回児童生徒の心のケアに対応している。
- 定期的に行われている地域別の児童生徒を守り育てる協議会へは保護者や地域住民、警察、子ども・女性支援センター職員等が参加し、ネグレクトやヤングケアラー等の課題解決等、地域での児童生徒の健全育成について話し合いを行っている。
- 不登校児童への対応として、今後も宇和島市子ども支援教室「わかたけ」を核とし、各学校及び関係機関との連携を強化しながら個々の状態に応じた指導を行うことが重要である。今後も、保護者、地域、関係機関等と連携して、いじめ、不登校、非行・問題行動の防止に取り組んでいく必要がある。
- 近年、それぞれの個の違いを受け入れ、尊重し、認め合い、良いところを生かしていく「ダイバーシティ（多様性）・インクルージョン（包摂性）」の考えが重要となっている。
- 今後、AIの普及により到来する社会変化に対応して、Society5.0等の科学技術政策が提唱される中、科学主導型の社会では、文化芸術がもたらす感性や想像力、創造性の育成の重要性が高まり、さらに、環境変化が激しい時代では、創造力豊かな人材を育成する必要がある。

成果指標

指標の名称		基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
		年度	値		
「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合※全国学力・学習状況調査	小	R3	81.1%	79.4%	85.0%
	中		75.4%		
「困っている人を助ける」と回答した児童生徒の割合※全国学力・学習状況調査	小	R3	93.1%	89.0%	93.0%
	中		87.4%		

指標の名称		基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
		年度	値		
「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合※全国学力・学習状況調査	小	R3	83.4%	83.9%	88.0%
	中		79.6%	82.8%	84.0%
1,000人あたりの不登校児童生徒（30日以上）の割合※基準値は令和2年度実績	小	R2	7.0人	16.9人	6.0人
	中		33.8人	47.2人	30.0人

総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p><「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合></p> <p>各小・中学校において学校教育活動の中で様々な活動を行い、児童・生徒が活躍する場面を設けてきたが、小・中学生ともに目標値を下回る結果となった。学校教育だけでなく、家庭や地域とも連携しながら自己肯定感を高める取組が必要であることから、目標達成のために必要な成果を上げられていないと判断した。</p> <p><「困っている人を助ける」と回答した児童生徒の割合></p> <p>学校生活では、子供同士が協力したり助け合ったりする場面が多く見られるが、小・中学生ともに目標値を下回る結果となったことから、目標達成のために必要な成果を上げられていないと判断した。</p> <p><「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合></p> <p>各校において、児童・生徒が楽しく学校生活を送ることができるよう、学期に1回「学校生活アンケート」を実施することで、学習面や生活面での悩みや相談を把握し、早期発見・早期解決につなげている。しかし、目標値を下回る結果となったことから、成果を上げられていないと判断した。</p>

<1,000人あたりの不登校児童生徒（30日以上）の割合>

基準値の令和2年度に比べて不登校児童生徒の割合は、小学校では2.4倍、中学校では1.4倍に増加している。様々な複合的な要因が考えられるが、更に個々が抱える課題に寄り添った対策や組織的な支援が必要であることから、目標達成のために必要な成果をあげられていないと判断した。

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取組において、目標をやや下回る成果であったと判断し、総合評価を「C」とした。

分野	就学前・学校教育分野	
基本方針	3 豊かな心を育む教育の推進	
基本施策	I 道徳教育の充実	
主担当課	学校教育課	関係課
施策の必要性等	本市では自分自身と生まれ育った地域の良さや可能性を認識し、自分と地域に“自信、誇り、愛着”を持てる児童生徒の育成を目指している。そのために、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める道徳教育の充実を進める。	
主な取組	所管課	事業内容
	学校教育課	道徳科の指導方法の工夫改善や評価の在り方に係る研修を充実させ、学校における道徳教育の一層の充実を図った。 発達段階に応じて、命の尊さや自分の生き方についての考えを深め、それらを実感できる学習を行った。
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	各校に1名配置されている道徳教育推進教師が参加する「管内別道徳教育パワーアップ研究協議会」での研修内容について自校の教員への共通理解を行った。 学校の教育活動全体を通じた道徳教育と道徳科の学習を関連付けながら授業を進め、様々な場面を自分事として捉えることで、道徳性の育成を図った。

課 題	所管課	課 題 内 容
	学校教育課	<p>校内研修の時間確保が難しく、研修内容の共通理解が図られていない学校があった。</p> <p>学習したことと行動が結びつかず、いけないことだと分かっているにもかかわらず繰り返してしまう児童・生徒への更なる心の育成を考える必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>研修内容の確実な共通理解を図っていくことは、もちろんだが、宇和島市教育研究大会における研究指定校の発表に各校から参加し自己研鑽に努めることを推進する</p> <p>自分事として捉えられるよう授業の導入を工夫したり、多様な視点から話し合うことで、自分自身のよりよい生き方を学習する、「考え、議論する道徳」を推進する。</p>

分 野	就学前・学校教育分野		
基本方針	3 豊かな心を育む教育の推進		
基本施策	2 人権・同和教育の推進		
主担当課	学校教育課	関係課	人権啓発課
施策の必要性等	<p>今なお、社会には同和問題をはじめとする様々な人権問題が現存しており、さらに、近年、社会の急激な変化に伴い、インターネットによる人権侵害等、新たな人権課題も生じている。本市では、児童生徒の人権意識を高め、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指す人権・同和教育を推進する。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>人権・同和教育は日本における人権教育の具体的実践であり、その成果と視点を継承し、人権教育の中に人権・同和教育を確固として位置づける。また、学校教育活動全般で人権・同和教育の推進を図るために、学校訪問等で各校の全体計画や年間指導計画を確認し、実施状況の確認を行うとともに指導助言を行った。</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権課題について正しい理解・認識が得られるように、校長研修会において、年に1回人権・同和教育に関する研修会を実施した。</p> <p>人権・同和教育に関する研修会や研究大会等への参加を</p>	

主な取組	学校教育課	<p>促し、教職員の研修の機会を確保するとともに、指導力向上、人材育成を図った。また、仲間と支えあい、認め合う活動によって、児童生徒間の信頼関係構築のための学習を行った。</p>
	人権啓発課	<p>指導者養成研修として「教職員人権・同和研修会（全教職員対象）」や「校長会」の予算確保、講師派遣、企画検討及び各種研修会・研究大会等への参加を募り、研修の機会を確保した。</p>
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	<p>各校において全体計画の下、児童生徒の発達段階に応じた授業を実施できた。様々な人権課題に対して、系統的に学習できるようにするために、教科等研究委員会を活用して、意見交換をしたり、指導者のスキルアップのために講師を招いての研修会を実施したりすることができた。</p> <p>9月定例校長研修会において、「保護者から地域支援者へ～障がい児を授かったからこそその人生～」と題して、NPO法人ひだまり工房理事長の高木真弓氏に講演いただいたほか、各種研究大会には各校から教職員が参加した。管理職の人権意識の向上を図るとともに、参加した教職員の指導力向上につながった。</p>
	人権啓発課	<p>指導的立場である教職員の研修を積み上げることで、正しい知識を全体で共有することができた。</p>
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	<p>校内の研修や授業前の打ち合わせによって、教職員のスキルアップを図っているが、多忙なために教材研究や教職員の自己研修の時間が確保できていない。</p> <p>新たな人権課題や障がい者理解につながる研修の機会は多いが、同和問題については、最新の学習を得る機会が少なくなっている。</p>
	人権啓発課	<p>多様な人権課題が創出されており、あらゆる差別を解消するための知識や現状を学ぶ機会が少ない。</p>

今後に向けた 取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>令和5年度は、校長研修会で同和問題についての講演会を実施する予定である。また、令和5・6年度は津島中学校が愛媛県の人権教育研究指定を受けているので、多くの教職員の研修の機会として、目的意識を持って参加できるように働きかけを行う。</p> <p>多くの研究大会や研修の機会があるが、教職員が多忙であり、参加できにくい状況がある。働き方改革の実施と合わせて、参加しやすい環境を整えていく。</p>
	人権啓発課	<p>人権・同和教育は人権感覚を養い、正しい知識を習得し、差別解消のための実践力をつけるため、様々な人権課題の研修機会の場を提供する必要がある。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	3 豊かな心を育む教育の推進		
基本施策	3体験活動・文化芸術教育の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	文化・スポーツ課
施策の 必要性等	<p>少子化の進展、家庭や地域社会の教育力の低下等の様々な問題が指摘される中、発達段階等に応じた様々な奉仕活動・体験活動の機会を充実させることが求められている。ボランティア活動等の社会奉仕体験活動、自然体験活動等の体験活動の充実を図るとともに、文化芸術団体の巡回公演等の質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保する。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>地域や学校における様々な体験活動を推進し、文化芸術に身近に触れる機会を設けた。</p>	
	文化・スポーツ課	<p>文化芸術団体の巡回公演等の質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会の確保に努めた。</p>	
成果	所管課	成果内容	
	学校教育課	<p>「学校近隣の清掃」「挨拶運動」「大洲青少年交流の家での自然体験活動」等、制限がある中であつたが、可能な活動を考え、実施することができた。また、今年度は総合芸術舞台「一粒萬倍」を市内中学校の生徒が鑑賞した。</p>	

成果	文化・スポーツ課	新型コロナの影響のため、文化芸術を鑑賞する機会を提供することが難しい状況だったが、劇団四季「こころの劇場」を、希望する小学校に配信で実施し、質の高い文化芸術を鑑賞する機会を確保した。
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	コロナ禍において活動の制限があり、全体的に十分な活動を行うことができなかった。文化芸術団体の巡回公演等、質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を定期的に設けることができるようにする必要がある。
	文化・スポーツ課	学校及び文化芸術団体と連携し、質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を増やしていく必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	発達段階等に応じた奉仕活動や体験活動の機会を再考して行う。また、観劇など巡回公演等の機会を提供し充実することで、子どもたちの感性を磨き、創造力の育成を目指す。
	文化・スポーツ課	今後も各文化芸術団体と連携し、公演やその他の文化芸術活動において、児童・生徒が文化芸術に触れる機会を確保し、子どもの頃から文化芸術に親しみ、意欲を高める工夫を行う。

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	3 豊かな心を育む教育の推進		
基本施策	4 生徒指導・教育相談の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	こども家庭課
施策の必要性等	本市では「あらゆる他者を認め、尊重し、また対話や協働を通じた課題の解決や新しい価値の創造等、あらゆる可能性を探求する児童生徒の育成」を目指している。そのために、学校・家庭・地域が一体となった生徒指導・教育相談の充実を図る。		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	関係諸機関と連携しながら社会に開かれた「チーム学校」として生徒指導諸課題に取り組んだ。 いじめ問題の積極的認知の観点に立ち、各学校で早期発	

主な取組	学校教育課	見、組織的対応を心掛け、いじめ問題の解消率を上げるよう指導を行った。 増加する不登校児童生徒に対応するために城東中学校サポートルームやこども支援教室「わかたけ」、スクールソーシャルワーカーと連携しながら改善を図った。
	こども家庭課	生きる力の基礎を育むため、幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた一体的な教育保育、指導を実施した。
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	<p>コロナ禍で、年2回開催予定のいじめ問題連絡協議会は書面開催になったが、事案に応じて適切に南予子ども女性支援センターや福祉課と連携を取りながら生徒指導諸問題の解決に当たることができた。</p> <p>生徒指導主事連絡協議会で各校生徒指導主事にいじめの積極的認知を呼びかけることで、小・中学校合わせたいじめの認知件数が過去最高となった。そのことがいじめ問題の早期発見、組織的対応につながった。また、10月に「キモチまじわうトコロ相談ポスト」事業の運用を開始し、いじめ問題をはじめ、生徒指導、教育相談を充実させる一助となった。</p> <p>県からの委託事業により城東中学校サポートルームの運用を開始し、学級に入りづらい生徒の受け皿として、また多様化する学びの場を確保する上で効果的な取組となった。こども支援教室「わかたけ」においては、不登校児童生徒の社会的な自立及び学校復帰に向けて支援を行うことができた。また、毎月定期的に連絡会を持ち、情報を共有することで組織的な対応をすることができた。</p>
	こども家庭課	一人一人の幼児が、将来、自分の良さ、可能性を認識できるよう、教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程を具体的に実践した。
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	<p>学校運営協議会を核として生徒指導の充実をさらに図っていく必要がある。</p> <p>いじめの認知を積極的に行っている学校とそうでない学校とが2極化しており、全小中学校でいじめの定義に基づいた積極的認知をするように指導していく必要がある。</p>

課 題	学校教育課	関係機関と連携しながら取り組んできたが、不登校児童生徒の増加に歯止めを掛けることができなかった。
課 題	こども家庭課	これからの時代に求められる教育を実現していくためには、より良い幼稚園教育を通してより良い社会を創るという理念を園と社会が共有し、幼児期にふさわしい生活をどのように展開し、どのような資質・能力を育むようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。
今後に向けた 取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>学校運営協議会の熟議等で生徒指導諸問題について話し合う場を設け、学校、家庭、地域社会が一体となった「内にも外にも開かれた学校づくり」を推進していく。</p> <p>全小中学校でいじめの積極的認知が適切に行われるように指導していく。その上で、年間を通じていじめの認知がなかった学校については、いじめが0件であったという事実を保護者、地域に発信するよう指導を行う。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの配置を見直し、学校の実態に応じて計画的に訪問することで、不登校児童生徒に積極的に関わり、学校と連携しながら対応に当たっていく。</p>
	こども家庭課	幼稚園の特色を生かし創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねてきた教育実践や研究の蓄積を生かしながら、幼児や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、幼稚園教育要領を踏まえた教育活動の充実を図る。

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 道徳の教科化に伴い、各学校での研修に差がでてきているようである。学校間の格差を解消するためにも教育委員会主導のもと参考になる研修内容や取組事例を共有できるように進めてほしい。
- 昨今の問題としてインターネットによる人権侵害等が生じてきている。宇和島市ではSNS学習や研修会等でこの問題に対応してきていることは評価できる。今後も工夫して人権・同和教育を推進してほしい。
- 子どもたちが早い段階から文化芸術に触れることは大変有意義なことである。今後コロナ禍での活動制限が緩和されると思うので、ぜひ子どもたちに文化芸術に触れる機会を積極的に提供してほしい。
- 全国的に不登校児童生徒が増加している現状を考えると、「キモチまじわうトコロ相談ポスト」事業や「城東中サポートルーム」の運用は、大変よい取組だと思う。今後を期待したい。

分野	就学前・学校教育分野			
基本方針	4 健やかな体を育む教育の推進			
担当課	学校教育課	関係課	文化・スポーツ課	学校給食センター

現状と課題

- 近年、問題視されている子どもの体力低下について、発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きや身体を操作する能力を獲得し高めるため、子どもたちが楽しみながら積極的に体を動かすことを通して、今後、さらに子どもたちの体力づくりに取り組んでいく必要がある。
- コロナ禍において学校生活の中で子どもたちには大きな制限が課されており、子どもたちの運動する機会が減少したことにより、今後の体力・健康づくりへの影響が懸念される。
- 令和2年度から、こころまじわうプロジェクトを立ち上げ、性教育カリキュラムを作成し、性教育を充実させているほか、学校教育課と保険健康課が連携し、薬物乱用防止教室を開催している。
- 学校教育での食育と地産地消を推進するため、地元食材を使用した給食1食につき50円を上限に、学校給食を運営する学校又は団体に補助金を支出している。
調理場では、「地産地消の日」を定めている所があるなど、各調理場が工夫して地元食材を使用した献立を提供している。また、毎月養殖魚を使った献立を学校給食に提供しているが、「愛媛水産の日」と定めて提供している所もある。
- 今後も、食育を基盤として、生涯にわたる健康づくりや望ましい食習慣の形成に取り組んでいく必要がある。

成果指標

指標の名称			基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
			年度	値		
平均体力合計点 ※全国体力・運動能力、運動習慣等調査	小5	男子	R元	53.59点	51.15点	56.00点
		女子		54.48点		
	中2	男子	R元	40.50点	42.21点	43.00点
		女子		50.82点		
「運動が好き・やや好き」と回答した 児童生徒の割合 ※全国体力・運動能力、運動習慣等調査	小5	男子	R元	91.1%	90.2%	95.0%
		女子		84.8%		

指標の名称			基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
			年度	値		
「運動が好き・やや好き」と回答した 児童生徒の割合 ※全国体力・運動能力、運動習 慣等調査	中2	男子	R元	89.1%	87.6%	94.0%
		女子		84.1%		
宇和島産食材の調達率（地産地消） ※基準値は令和2年度実績			R2	18.6%	22.2%	25.0%

総合評価

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ① 目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ② (実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由

〈健康教育の推進〉

多くの成果指標において、基準としている令和元年度の値を下回った。結果として、令和10年度の目標値との差がさらに広がっている項目もあるが、各校が調査結果を分析し、課題の解決に向けて年間を通じて実践を行い、体力の向上が見られた事例もあり、必要な取組は実施していると判断した。

〈食育の推進〉

「宇和島市学校給食地産地消推進事業補助金」を交付し、地元産養殖魚（鯛・鰯）などの地元食材を使った献立の学校給食を、定期的に提供するように努めている。

令和4年度の宇和島産食材の調達率は22.2%であり、目標値には届いていないが、目標達成に向け、実績値は順調に推移していると判断した。

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取組において、目標をやや下回る成果であったと判断し、総合評価を「C」とした。

分野	就学前・学校教育分野	
基本方針	4 健やかな体を育む教育の推進	
基本施策	1 体力・運動能力の向上	
主担当課	学校教育課	関係課
施策の必要性等	<p>児童生徒の体力・運動能力の低下は全国的な課題であり、コロナ禍において大きな制限が課せられた本市の児童生徒も例外ではない。学校と家庭での健康的で衛生的な生活習慣の確立と体力の向上が不可欠であり、本市は体力・運動能力の向上をさらに進めていく。</p>	
主な取組	所管課	事業内容
	学校教育課	<p>えひめ子どもスポーツITスタジアムへの参加を呼び掛けることで、他市町の小学生と記録の向上を目指して主体的に楽しみながら運動に取り組むことができるよう支援を行った。中学校では、課題解決に向けて学び合う授業づくりを目指し、城東中学校において現代ダンスの研究会を開催し、多くの教職員が研修を深めた。</p>
成果	所管課	スタジアム
	学校教育課	<p>年間を通じてえひめ子どもスポーツITスタジアムに取り組むことで本市から5校8クラスが県で入賞を果たした。特に喜佐方小学校5年生は「チームリレー」の部で県優勝に輝いた。その他の学校も積極的に参加しており、南予管内ではトップの参加率であった。（令和4年12月5日現在）</p> <p>城東中学校の授業研究会では、指導者と生徒がともにダンスを楽しむ活動を取り入れることで、生徒が学び合うなかで主体的に楽しみながら運動に取り組み、ダンスの基礎的な動きを身に付けることができた。</p>
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	<p>多くの学校がえひめ子どもスポーツITスタジアムに参加しているが、参加回数は2極化している。また、運動が好きと回答する女子が男子と比べて少なくなっており、性差なく運動習慣を身に付けられるようにしていくことが課題である。</p>

今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>小学校においてはえひめ子どもスポーツITスタジアム参加率100%を目指し指導していくとともに継続した参加ができるよう支援していく。</p> <p>中学校においても保健体育の授業やスポーツに親しむ機会への参加などを通して、運動が好きな生徒の育成を目指し、運動習慣の2極化に歯止めをかけていきたい。</p>

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	4 健やかな体を育む教育の推進		
基本施策	2 スポーツ活動の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	
施策の必要性等	一人一人のライフスタイルや年齢、興味等に応じて生涯にわたり様々な形でスポーツに関わりを持ち、いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しめる宇和島市を目指す。また、トップアスリートの育成から健康維持のための運動まで、市民のニーズに合わせたスポーツ環境の充実に努める。		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	<p>「全国体力・運動能力等調査」の結果に基づき、各校が児童生徒の実態に応じた課題を洗い出し、「体力アップ推進計画」を作成するよう指導を行った。</p> <p>保健体育科研究委員会が開催した夏季実技研修会は外部講師を招き、教職員対象とした「キッズコアトレーニング」研修を行った。また、11月には、教職員の指導力向上を目的として授業研究会を行った。</p>	
成果	所管課	成果内容	
	学校教育課	<p>各校が「全国体力・運動能力等調査」の結果を分析し、課題解決に向けて年間を通じて実践することで、体力の向上がみられた。また、保健体育科通信を通じて家庭への協力を呼び掛け、学校と家庭が連携しながら運動習慣の確立に努める学校も見られた。小体連では、水泳記録会や陸上記録会、中体連では市郡新人大会や市郡総体を感染対策を講じながら実施できた。</p> <p>夏季実技研修会で学んだことを日々の体育科（保健体育</p>	

成果	学校教育課	科) の授業に生かすことで、児童生徒が生涯にわたって運動に親しむ基礎を養うことができた。授業研究会では、体育主任以外の教職員も多く参加し、陸上運動に関する指導について研究を深めることができた。
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	各校で「体カアップ推進計画」を作成する際、児童生徒の実態をきめ細かく分析することが重要である。また実態に基づいて作成した推進計画により児童生徒の体力の向上が図られているのかについて、本課と学校とが連携しながら検証を重ね取り組んでいく必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	児童生徒に「できる」喜びを味わわせるツールの一つとして一人一台端末の効果的な活用方法について紹介していく。また、「体カアップ推進計画」に基づいた取組が計画的に進んでいるかどうかの確認を定期的に行っていく。

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	4 健やかな体を育む教育の推進		
基本施策	3 食育・健康教育の推進		
主担当課	学校教育課	関係課	学校給食センター
施策の必要性等	<p>現在、現代的な様々な健康課題（食習慣の乱れ、睡眠の乱れ、メンタルヘルス、性の問題、飲酒・喫煙・薬物乱用等の諸問題等）が生じ、その解決が求められている。健康教育の一層の充実が必要となっている。中でも食育を基盤とした望ましい食習慣や健康づくりは欠かせない。</p> <p>そのために、地産地消を進めながら、学校と家庭が一体となって児童生徒の健やかな成長をサポートしていく。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	保健体育の授業や学級活動等の時間に、心身の健康や安全についての知識を習得させたり、「早寝・早起き・朝ご飯」「うわじまこころまじわうプロジェクト（性に関する教育）」等、健康な生活習慣について指導を行った。	

主な取組	学校給食センター	地産地消の推進と児童生徒へ地元食材への関心を深めてもらうことを目的に、学校給食に地元産食材を使用した学校及び団体に補助金(※)を交付した。 (※)学校給食地産地消推進事業補助金
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	小学校ではモデルとなるパイロット校を中心に、また市内全中学校では、各学年でそれぞれ講師や助産師を招き、性に関する教育を行った。また、小学校においては薬剤師が来校し薬物乱用防止教室を行った。小学生や中学生の時期に健康な生活習慣等について、正しい知識を身に付けさせることができた。コロナ禍であり、手洗い、朝の検温、換気を各校で徹底できた。
	学校給食センター	地元産食材を使用した給食1食につき50円を上限に、学校給食を運営する学校及び団体に補助を行った。また、地元産養殖魚（真鯛、鰯）を使用した給食を提供した場合、その購入に係る費用を補助した。 地元産食材を使用した学校給食を提供することで、地産地消の推進とともに、児童生徒が地元食材への関心と理解を深めることができた。
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	性に関する教育において、小学校ではモデルとなるパイロット校の取組を市内の全小学校へ広めていく必要がある。また、生活習慣においては、家庭との連携が必要不可欠であり、周知連絡、協力依頼等が重要である。
	学校給食センター	児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供し、健康増進を図るほか、今後も地産地消を促進し、地元食材への理解を促すことが必要である。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	小学校においては、研究交流会でパイロット校の公開授業を行い、他校の多くの教職員が参観できるようにしたい。また、指導内容を教職員で共通理解しながら新たな実践につなげていく必要がある。 中学校では、性教育の系統的な学習が持続可能な学習実践として定着している。今後は、社会のさまざまなニーズや学校の新たな課題に具体的に対応しながら、最新の学習

今後に向けた 取組方針	学校教育課	内容でさらに充実した学習を継続できるようにしたい。
	学校給食センター	児童生徒の心身の健全な発達と健康増進を図るため、栄養バランスのとれた、安全で安心な給食を提供していくとともに、引き続き、学校給食での地産地消を推進し、児童生徒に地元食材への関心と理解を促していく。

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- コロナ禍でスポーツに親しむことや体力の低下が心配されている中でのえひめ子どもITスタジアムへの参加率100%は素晴らしいと思う。ただ、課題にあるように一過性のものでなく継続した取組が各学校でなされることを期待したい。
- たくさんの業務がある中「体力アップ推進計画」を作成し、実践していくことは教員にとっても負担なことと推察される。だからこそ作成後の取組が継続的に確認されることは、学校だけでなく学校教育課にも必要なことである。この取組の成果が上がることを願っている。
- 児童生徒の健康面で、学校給食は大切な役割を果たしている。これからも栄養バランスの取れたおいしい給食の提供を心がけるとともに地産地消を推進してほしい。

分野	就学前・学校教育分野			
基本方針	5 地域とともにある学校づくりの推進			
担当課	学校教育課	関係課	生涯学習課	文化・スポーツ課

現状と課題

- 「社会に開かれた教育課程の実現」に向けて、令和2年度より本市の全小・中学校が学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなったが、学校や地域によって取組の内容や効果に大きな差があるのが現状である。
- これからの学校は、地域とともに学校づくりを推進していく必要があり、そのためには「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」が両輪のように、密接に連携したうえ、それぞれの地域に応じた独自の学校づくりを推進していく必要がある。
- そのためには、子どもたちが総合的な学習の時間等で地域の産業や文化・歴史を学べるように持続可能な発展できる観点を取り入れるなど様々な工夫が必要とされるため、コミュニティ・スクールや地域コーディネーターの役割が非常に大きくなっており、その支援・育成が重要となってくる。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
〔コミュニティ・スクール〕 学校運営協議会の開催回数（文書による開催を含む）の平均値	R3	-	5回以上 実施が 85.3%	5回
〔コミュニティ・スクール〕 学校運営協議会で特色のある取組を行っている学校の割合	R3	-	97.0%	80.0%
〔コミュニティ・スクール〕 学校運営協議会の協議結果をホームページや学校だよりで地域へ伝えている学校の割合	R3	-	94.0%	80.0%

総合評価

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況
A	S 目標を大きく上回る成果を上げた
	A 目標をやや上回る成果を上げた
	B 目標どおりの成果を上げた
	C 目標をやや下回る成果であった
	D 目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方 ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可 ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況	

評価理由
<p>成果指標の達成率でみると、状況はおおむね良好である。特に、各小中学校での学校運営協議会の実施回数は安定している。また、報告書を確認すると、実施内容についても各小中学校で創意工夫のある取組が実施されており、地域との協働による学校経営が、安定してできる状況であることがうかがえる。</p> <p>しかしながら、児童生徒が地域に支えられすぎている実態があり、地域の大人に何事もお膳立てされている中での活動にとどまってしまう場合もある。今後は、地域に支えられながらも、児童生徒が主体的に地域のために行動できるような持続可能な取組にするために、各小中学校でのカリキュラムづくりや活動内容のさらなる工夫が必要である。</p> <p>目標値は達成できているが、まだまだ課題も多いことから、評価は「A」にとどめたい。</p>

分野	就学前・学校教育分野	
基本方針	5 地域とともにある学校づくりの推進	
基本施策	1 地域全体が一丸となって取り組む教育の推進（コミュニティ・スクールの推進等）	
主担当課	学校教育課	関係課 生涯学習課 文化・スポーツ課
施策の必要性等	学校運営の状況が保護者や地域の皆さんに分かりにくく、学校の閉鎖性や画一性が全国的な課題となっている。それらを改善し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を両輪とした地域とともにある学校づくりを推進していく。	
主な取組	所管課	事業内容
	学校教育課	<p>教育目標の達成に向け、地域の人的・物的資源を生かした教育課程を編成し、それを学校運営協議会で共有し、多くの地域住民の参画による地域学校協働活動を推進した。</p> <p>ふるさとに愛着を持ち、宇和島市のすばらしさを語れる子どもを育成できるよう、地域と連携したふるさと教育を推進する。地域学校協働活動推進員を全ての学校に派遣し学校運営協議会の実施目的の理解促進を図った。</p> <p>学校と地域が目標を共有し、一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を目指し、コミュニティ・スクールの充実を図り、地域の将来を担う人材づくりと学校を核とした地域づくりを推進した。</p>
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動では、「学校を核とした地域づくり」を目指し、学校の教育課程への地域の参加、子どもたちの地域への関わりを通じて、地域全体で子どもたちの健全育成を推進した。</p>

主な取組	文化・スポーツ課	ふるさとに愛着と誇りを持ち、宇和島のすばらしさを語れる子どもを育成できるよう、小・中学生・高校生を対象に学校教育課と連携し、「英語動画コンテスト」を実施した。
成果	所管課	成果内容
	学校教育課	<p>学校運営協議会は、各校で5回以上の実施を目標としているが、85%以上の学校で目標を達成できている。また、実施内容については、地域人材や地域資源を活用し、各校が創意工夫を凝らした活動を行うことができた。</p> <p>総合的な学習の時間を活用し、全ての学校で地域学習を実施することができた。また、ボランティア活動などを積極的に行い、地域とともに、地域のために活動できる機会を確保し、「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて各校が努力した。</p> <p>学校教育課から、教育推進員を全ての学校に最低一回以上は派遣し、コミュニティ・スクールの意味や目的、活動における留意点などについて説明を行った。学校運営協議会委員の共通理解によって、地域学校協働活動の充実に向けての協議会の役割や熟議の必要性について考えるきっかけづくりができた。</p>
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動については、地域住民や企業・団体等の参画・協働により、学習支援活動や体験活動、及び地域課題解決の取組を行った。また、地域学校協働活動の目的や内容、好事例をまとめたハンドブックを作成し、協働活動推進員のスキルアップを図った。</p>
文化・スポーツ課	「英語動画コンテスト」では、宇和島にある文化施設を英語で照会する動画を児童・生徒が作成し、表彰した。文化施設に関連する歴史を調べていく中で、宇和島の歴史・文化に対する理解を促進した。	

課 題	所管課	課 題 内 容
	学校教育課	<p>「社会に開かれた教育課程」や「持続可能な社会の創造」の実現に向けての取組が、まだまだ地域全体へ広がっておらず、限られた範囲の中での理解にとどまっているという反省を持っている学校が多い。</p> <p>各小中学校の教職員内で取組が浸透していない実態がある。教職員自身が一部の担当者や関係者に任せてしまっている場合があり、学校全体でのかかわりができていない。</p>
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動においては、学校間の取組・進捗の状況に差が生じてきている。</p>
	文化・スポーツ課	<p>子どもたちが総合的な学習の時間等で地域の産業や文化・歴史を学ぶ機会を増やす必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>地域との協働を一層進めるために校長だけでなく、教頭や関係教職員に対しての研修を実施する必要がある。また、取組の好事例をいつでも共有できるように、各小中学校の成果を取りまとめる必要がある。</p> <p>学校運営協議会の活用が、今後の教育活動に欠かせないということを、担当者だけではなく、教職員全体で意識共有ができるようなシステムづくりが必要である。</p>
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動については、研修の実施やハンドブックの活用等を通して、協働活動推進員のさらなるスキルアップや教員との役割分担の明確化を図っていく。</p>
	文化・スポーツ課	<p>文化財を活用した学校が行う総合的な学習の時間での講師派遣等、様々な手法で歴史文化資源への理解が深まるように努め、郷土愛の育成を目指す。</p>

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- コミュニティ・スクール等の取組は、宇和島市は県下でもトップクラスであるとのことであり、素晴らしいと思う。他の市町に先がけて早くから取り組んできた成果が、徐々に表れてきていると感じる。今後も今ある課題を整理して、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を両輪とした地域とともにある学校づくりを推進してほしい。
- 現在小中学校を対象に、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が、一体となって進められているようであるが、コミュニティ・スクールの趣旨がはっきりしていないように感じている。学校運営協議会が学校運営について意味のある活動になっているのか、改めて各学校において検討する必要がある。

分野	就学前・学校教育分野				
基本方針	6 信頼される教育環境の整備				
担当課	学校教育課	関係課	教育総務課	文化・スポーツ課	学校給食センター

現状と課題

- 教室等への空調設備については、小・中学校ともに概ね完了しているが、一部の特別教室等については未整備の状況である。また、児童生徒が日常的に使用するトイレの老朽化の著しい学校については、計画的に整備を進める予定である。
- 学校外で発生する事故防止に向けた対策や発生時の対応方法について、現在、小・中学校で保健体育の授業等を通して、学習を行っている。児童生徒が、事故の発生を自分ごととして捉えることができるような問題解決的な授業づくりが今後の課題となっている。
- これまでの学校教育では、先生が教えることを正確に覚えているか、情報を正確に詰め込むかという「ティーチ型（教える）スキル」が求められていたが、これからの教育に求められるものは、主体性・自主性・創造力であり、これらを引き出す「コーチ型（導く）スキル」が求められる。
- 教科等研究委員会を中心とした、各教科等に対する研修を行っている。また、必要に応じて外部講師を学校に招いての訪問指導を行っており、教職員の指導力の向上を図っている。
- 学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中で、国の調査において教職員の長時間勤務が指摘されており、教職員の業務の負担軽減等の方策について検討することが求められている。
- 全ての小・中学校で「学校危機管理マニュアル」を作成し、年に一度、全ての教職員の目で内容の見直し・改善を図っている。また、毎月、教職員が手分けして学校施設全体の点検を行い、児童生徒の事故防止に努めている。
- 令和2年度より、教職員にストレスチェックを実施し、高ストレスで、かつ医師の面接指導が必要であると判断された者については、希望により指定医等との面接指導を行っている。
- 児童生徒数の減少により適正規模に満たない学校がでてきており、学校の小規模化に伴う学習面、生活面、学校運営面等への影響が懸念される。そのため、「宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針」を見直し、小規模の学校を適正な規模にする検討を進め、活力ある学校づくりを推進させていく必要がある。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
現在の学校施設・設備の整備状況に概ね満足していると回答した教職員の割合	R3	-	-	60.0%
現在勤務する学校で実効性のある避難訓練や交通安全教室等を行っているという回答した教職員の割合	R3	-	100.0%	80.0%

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
教職員への仕事満足度調査	R3	-	69.0%	60.0%

総合評価.....

総合評価（※）		成果指標に対する現在の達成状況
A	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方 ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可 ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況		
評価理由 R4年度の学校施設・設備の整備状況に概ね満足していると回答した教職員の割合については評価できなかったが、避難訓練、交通安全教室は各学校で100%の実施率であること、教職員の仕事満足度が目標値より高かったことを踏まえ、このように評価した。		

分野	就学前・学校教育分野			
基本方針	6 信頼される教育環境の整備			
基本施策	I 学校施設・設備の充実			
主担当課	教育総務課	関係課	学校教育課	学校給食センター
施策の必要性等	学校施設は基本的な教育条件の一つであり、教育水準の維持向上の観点から、その安全性や快適性を確保し、児童生徒の発達段階に応じた安全・安心で質の高い施設・設備整備を行う必要がある。 また、急増する老朽化した学校施設への長寿命化、バリアフリー化等の対策も検討する必要がある。			

主な取組	所管課	事業内容
	教育総務課	各学校から要望があった施設・設備の営繕箇所や備品の整備希望について、優先順位を付け、施設・設備の維持管理、補修及び校具・教具の整備を進めるとともに、台風被害を受けた学校施設の復旧や、学校における環境衛生向上を図るため、小学校3校の大規模トイレ改修を進めた。
	学校教育課	学校からの要望をもとに、各学校における教材備品や管理備品の計画的整備を進めた。
	学校給食センター	各学校給食調理場で経年劣化等により不具合が生じている給食設備・機器について、修繕や交換を適宜行った。
成果	所管課	成果内容
	教育総務課	小学校3校の大規模トイレ改修については、予定どおり令和4年度中に改修工事を完了させ、長年の懸案であった悪臭や漏水等の課題を解決することができた。また、台風により甚大な被害を受けた吉田中学校についても、早急に復旧作業に取りかかり、学校活動への影響を最小限に抑えることができた。校具・教具の整備においては、各校の整備の要望を受け、液晶テレビ等の管理備品を整備することができた。
	学校教育課	教材備品については、各校からの要望をもとに、優先順位を見極め、適正に購入、設置を行った。
	学校給食センター	学校給食施設の設備・機器の維持補修を適宜行うことで、安全で安心な給食を安定して提供することができた。
課 題	所管課	課 題 内 容
	教育総務課	多くの学校施設が老朽化してきており、校舎等の雨漏りや漏水が発生している状況である。施設整備のほか、管理備品においても、優先順位を整理し、計画的に施設営繕・管理備品の整備を進める必要がある。
	学校教育課	教材備品では、予算額が決まっているため、高額なものについては、必要性があっても購入できない場合がある。
	学校給食センター	各学校給食調理場において給食設備・機器が老朽化しているため、計画的に整備を進め、安全で安心な給食を安定して提供できる環境を整える必要がある。

今後に向けた 取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	教育総務課	これまで以上に、学校現場との連携を密に、安心・安全な学校施設の管理に努めるとともに、計画的な大規模改修等を検討していく。
	学校教育課	年度内の希望ではなく、数年間の見通しをもって購入希望の教材備品を精査しておく必要がある。
	学校給食センター	学校給食センターの整備を計画的に推進し、給食設備・機器の老朽化に適切に対応するとともに、安全で安心な給食を安定して提供できる環境整備を行う。

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	6 信頼される教育環境の整備		
基本施策	2 学校安全対策の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	教育総務課
施策の 必要性等	学校において、児童生徒が生き生きと活動し、学べるようにするためには、その安全確保が不可欠の前提となる。児童生徒は守られる対象であることにとどまらず、自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を学校教育全体を通じて育成していくことが求められる。		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	児童生徒、学校の危機対応能力の向上を図るため、関係機関や地域と連携し、実践的な防災訓練や避難訓練、交通安全教室を実施した。	
	教育総務課	<p>通学路安全対策プログラムに則り、通学路に関する児童生徒の安全を確保するため、関係機関と連携を図り、定期的に協議・検討を行った。</p> <p>また、愛媛県通学路安全推進委員会に出席し、県内教育委員会や関係機関、有識者と安全対策に関する情報共有を実施した。その他、宇和島市通学路安全対策連絡協議会を実施し、安全対策の進捗状況を報告し、関係機関（警察、道路管理者、学校安全研究委員会）で情報交換等を行った。</p>	

	所管課	成果内容
	成果	学校教育課
教育総務課		各小学校が危険箇所の対策状況を現状を把握しやすくするため、フィードバック回数を増加させ、通報対応も23件と例年より多かったが、児童への危険が少しでも減るように、随時関係機関と協議し、対応を行った。 その結果、抽出した危険箇所48箇所のうち、年度内に28箇所について対策を完了した。
課題	所管課	課題内容
	学校教育課	平日のヘルメットの着用率は、以前よりも高くなっているが、まだ100%にはなっていない。また、自転車事故の回数もほぼ横ばい状態である。津波避難訓練はより実効性の高い訓練を行う必要性がある。
	教育総務課	土地所有者との交渉が困難な案件もあるため、学校・地域と連携し、対応していくべきだと考える。また、大人の視点に加え、子どもの視点も踏まえた安全点検を実施し、更なる通学路安全の強化が必要である。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	ヘルメットの着用率を上げるための啓発を今後も継続的に実施する。また、避難訓練では、予告なし訓練や地域との合同訓練など、さらに実効性の高い訓練を実施するとともに、事業等を活用し、市内小中学校で事前復興の取組を進めていきたいと考えている。

<p>今後に向けた 取組方針</p>	<p>教育総務課</p>	<p>通学路安全対策の取り組みについて市HPで公表し、注意喚起等、市民への働きかけを積極的に行うことで、更なる交通安全を目指す。</p> <p>愛媛県のモデル地域として令和6年度に宇和島市が選定されるため、関係機関、学校、教育委員会でモデル校の設定や取り組み等の協議を進めていく。</p>
-------------------------------	--------------	--

<p>分野</p>	<p>就学前・学校教育分野</p>	
<p>基本方針</p>	<p>6 信頼される教育環境の整備</p>	
<p>基本施策</p>	<p>3 教職員の資質・指導力向上等の支援</p>	
<p>主担当課</p>	<p>学校教育課</p>	<p>関係課 文化・スポーツ課</p>
<p>施策の 必要性等</p>	<p>教職員は子どもたちの成長を支えるため、社会の変化を前向きに受け止め、求められる知識・技能を意識し、継続的に新しい知識・技能を学び続けられる環境が必要である。また、教職員は一般企業の労働者より疲労度が強く、ストレス度も高いという統計データもあるため、さらなる健康管理の充実を図る。</p>	
<p>主な取組</p>	<p>所管課</p>	<p>事業内容</p> <p>教職員の資質・能力の向上及び「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、宇和島市教育研究大会、教科等研究委員会、学校自主企画学習事業等を通して、各種研修の充実を図った。</p> <p>また、教職員の不祥事防止、安全管理・危機管理の徹底を図るために、定例校長会を始めとする各種研修会の充実と通知により、繰り返し指導した。</p> <p>教職員のストレスチェックを実施し、メンタルヘルスの充実を図るとともに、教職員が心身ともに健康を維持できるよう、教育のDX化、人的支援、部活動の地域移行等により働き方改革を推進した。</p> <p>学校における働き方改革を推進するため、部活動の地域移行について、地域クラブの現状、情報等を学校教育課に提供した。</p>

	所管課	成果内容
成果	学校教育課	<p>宇和島市教育研究大会により、児童生徒の学習意欲や理解度が高めるために、ICT機器の積極的な活用ができた。また、教科等研究委員会では、各教科の専門的な指導技術の向上を図ることができた。さらに、自主企画学習事業では、学校の実態に応じて様々な講師を招聘するなど、各校の創意工夫により様々な取組を実施することができた。（俳句教室、読解力向上研修会、プログラミング教室等）</p> <p>校長研修会を始め、様々な機会を捉えて繰り返し指導をした結果、令和4年度には大きな不祥事の報告はなかった。また、大きな不祥事につながりそうなときは、必ず、管理職から市教委に「報告・連絡・相談」があり、連携して対応した結果、被害を最小にすることができた事例があった。</p> <p>ストレスチェック（職業性ストレス簡易調査票）は、対象者455人中、442人（97.1%）が受検した。高い割合でストレスチェックを受けており、このことは一定の成果であると考えられる。</p> <p>また、校務支援システムの活用や学校教育活動支援員による人的支援は、確実に教職員の負担軽減につながっている。</p>
	文化・スポーツ課	「学校部活動の地域移行検討員会事前準備会」に参加し、協議を進めた。
課題	学校教育課	<p>児童の学力向上に向けて、教職員のファシリテーションスキルのアップやICT機器の効果的な活用方法等による授業改善が課題である。</p> <p>大きな不祥事には発生しなかったものの、それにつながる恐れのある事例は多く発生している。</p> <p>メンタルヘルス対策には教職員の働き方改革が不可欠であり、時間外勤務時間の短縮及び教職員の働きがい意識の向上が今後の課題である。</p>
	文化・スポーツ課	部活動の地域移行について、受け皿となる地域クラブ等の関係団体への対応について、学校教育課と連携して協議を進める必要がある。

今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	学校教育課	<p>教職員のファシリテーションスキルの向上やICT機器の有効活用に視点を当てて講師を招聘したり、授業研究会の開催に努める。</p> <p>今後も、実際にあった事例に基づく研修を行うなど、教職員の心に響く効果的な研修を実施することにより、不祥事の未然防止を推進する。</p> <p>働き方改革とメンタルヘルスは表裏一体である。したがって、働きやすさ（業務量の縮小）、働きがい（活力・意欲）という両面からの働き方改革を推進することで、教職員のメンタルヘルスの向上につなげていく。</p>
	文化・スポーツ課	部活動の地域移行について、学校教育課及び地域クラブと連携し、協議を進めていく。

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	6 信頼される教育環境の整備		
基本施策	4 学校再編等の推進		
主担当課	教育総務課	関係課	学校教育課
施策の必要性等	<p>少子化等により小・中学校が過度に小規模化したり教育条件への影響が出たりすることが懸念されるため、これからの時代に求められる教育内容や指導方法の改善の方向性も十分勘案しつつ、現在の学級数や児童生徒数の下で、どのような教育上の課題があるかについて総合的に分析し、保護者や地域住民と共通理解を図りながら、学校統合について考える必要がある。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	教育総務課	<p>学校再編整備の基本方針策定までの進め方や検討委員会の構成委員の協議を進めた。統合が決定している吉田地区では、統合準備協議会や教育検討部会を開催し、統合に向けた協議を行った。これ以外にも、校区代表者や各校長、警察、地元関係者などの協議も進めた。</p>	
	学校教育課	<p>小規模、極小規模校の統廃合の在り方について、様々な機会を通して教職員に周知したり、意見交換を行ったりした。</p>	

成果	所管課	成果内容
	教育総務課	統合準備協議会や教育検討部会を開催した結果、体操服デザイン、通学用帽子等の小学校統合に向けて、決定の必要な事項の協議会での決定を行うことができた。
学校教育課	教職員の中で、統廃合への方向性の一定の理解ができている。	
課題	所管課	課題内容
	教育総務課	検討委員会の開催を行い、学校再編における基本方針の決定を進める必要がある。また、吉田地区においては、今後、決定が必要な新校の校章・校歌、通学方法等に関する協議や、開校に向けた準備などを円滑に進め、子どもたちの教育環境を十分に整える必要がある。
学校教育課	学校が地域コミュニティを支えているという視点で見ると、統廃合で学校がなくなる地域の行政からのフォローが必要であるという意見が多い。	
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	教育総務課	学校再編整備における検討委員会を開催し、基本方針の決定のために協議を重ねていく。小学校の統廃合等について、教育検討部会を適宜開催し、協議の必要な事項の協議会での決定を進めていく。
学校教育課	多くの関係者の方々の思いを大切にしながら、統廃合における最重要目的を明確にし、児童生徒及び保護者に配慮した統廃合が求められている。	

分野	就学前・学校教育分野		
基本方針	6 信頼される教育環境の整備		
基本施策	5 教育の機会の充実		
主担当課	学校教育課	関係課	教育総務課
施策の必要性等	児童生徒を取り巻く様々な困難が、その成長を阻害することのないよう、必要な世帯に必要な支援を積極的に提供し、本人の目指す教育にしっかりと向き合うことのできる環境づくりをサポートしていく必要がある。		
主な取組	所管課	事業内容	
	学校教育課	小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して適切な教育を行うために、合理的な配慮の一つとして、学校教育活動支援員を配置し支援を行った。	

<p>主な取組</p>	<p>教育総務課</p>	<p>経済的理由で就学が困難な小中学校の在籍児童生徒及び新入学児童生徒に対し、就学援助・特別支援教育就学奨励費を支給した他、広報による制度周知及び市内全在校生及び新入学予定児童がいる世帯への希望調査を実施した。</p> <p>また、経済的理由で修学が困難な高校生や大学生等に対し、奨学金の貸与を行った。制度の広報・周知の徹底を図り、貸付金額の設定等、実態により即したものの条例改正に努めた。</p>
<p>成果</p>	<p>所管課</p>	<p>成果内容</p>
	<p>学校教育課</p>	<p>学校教育活動支援員と学級担任や授業担当教職員が連携し、児童生徒の実態に応じた支援を行うことができた。また、今年度から複式支援員を数校に配置し、複式学級を担当する教員の負担軽減を図ることができた。</p>
<p>教育総務課</p>	<p>令和4年度実績として、就学援助は小中及び新入学児童計678名（34,300,301円）、特別支援就学奨励費は小中計58名（1,171,000円）に援助支給を行った。奨学資金貸付は、高校生は継続6名、新規2名（4月より貸付開始）、大学生は継続5名、新規2名、追加1名（10月より貸付開始）の計16名（4,185,000円）の貸付を行った。条例改正（令和4年9月28日より施行）を行い、入学支度金を高等・高専学校が30,000円から150,000円へ、大学・短大・専門学校を60,000円から300,000円へ増額した。</p>	
<p>課題</p>	<p>所管課</p>	<p>課題内容</p>
	<p>学校教育課</p>	<p>学校教育活動支援員の配置が必要な児童生徒について、令和3年度任用から、指導主事による配置計画の適正化を図り、配置人数・時間を決めているが、どの程度の支援が必要であるのか判断は難しい傾向にある。</p>
<p>教育総務課</p>	<p>就学援助・特別支援就学奨励費は、学校や市の広報及びホームページ掲載による周知を図っているが、より一層の周知が必要である。また、奨学資金貸付は、条例改正後、当初募集（令和5年4月より貸付開始）を行ったが、新規貸付者は5名であり、令和4年度新規貸付者と比べて1名のみ増となっている。（令和5年4月末時点）貸付終了者の中で返還が滞っている元奨学生もいる。</p>	

	所管課	今後に向けた取組方針
今後に向けた取組方針	学校教育課	学校教育活動支援員の適切な配置及び担当時数となるように、学校教育課の指導主事等が学校訪問等で児童生徒の実態把握をして、学校の担当者と協議しながら、さらに適切な配置及び担当時数となるよう努める。
	教育総務課	<p>就学援助・特別支援就学奨励費の制度内容の周知及び奨学資金貸付の新規貸付者の増加のために、広報・周知のより一層の徹底を図ることが重要と考える。市ホームページや広報誌において各制度を目につきやすく、見やすくなるよう工夫する。</p> <p>また、奨学資金貸付の長期返還滞納している元奨学生に対しては、戸別に電話や訪問を実施する。</p>

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 安全点検は教職員によって定期的に行われているが、これには限界がある。専門業者による点検も予算を立てて定期的に行ってほしい。
- 防災訓練や避難訓練、交通安全教室等は十分実施できている。今後はさらに学校や地域の実態を考慮した取組を期待したい。
- ストレスチェックを97.1%の対象者が受検したことはよいことである。今後は、ストレスチェックの結果が生きる環境づくりを考えてほしい。
- 支援員の配置は十分考慮してもらっているようである。大変ありがたいことである。ただ、留意したいことは支援員を増やすイコール教員の負担軽減・児童生徒の支援になるとは必ずしも限らないということである。教育委員会と学校が連携して支援員の質の向上を図りつつ、今後も児童生徒の多様なニーズに応えられるように余裕のある配置を望む。

生涯學習分野



分野	生涯学習分野		
基本方針	1 生涯学習の充実と社会教育の推進		
担当課	生涯学習課	関係課	

現状と課題

- 誰もが幸せに、いつまでも生きがいを持って健康的な生活を送るためには、一生涯学び続けられること、何歳からでも学び直しができること、地域とのつながりを持ち活躍できる場所があることが重要であり、人生100年時代を見据えた生涯学習の仕組みづくりが求められている。
- 市民の生涯学習に対するニーズに対応できる拠点として、令和元年度に宇和島駅前に生涯学習センターと中央図書館及び子育て世代活動支援センターの複合施設「宇和島市学習交流センター（パフィオうわじま）」を整備した。生涯学習センターでは各種イベントや教室を開催し、多様な学習機会の創出に努めているとともに、中央図書館では市民の読書の推進に努めている。
- 近年の人口減少社会において、地域の衰退が懸念される中、信頼や規範、ネットワーク等、社会や地域コミュニティにおける人々の相互関係や絆を醸成するための拠点として、公民館活動のあり方・役割を見直し、一人一人が豊かさを実感できる地域社会の活性化を図る必要がある。
- 市民アンケート調査結果では、生涯学習に関する情報の入手先として、「広報うわじま」が51.8%と最も高く、次いで「知人や友人などからの口コミ」が33.7%、「自治会の回覧」が19.6%となっている。今後は生涯学習に関する「講座・講習の情報」や「イベント情報」をSNS等各種ツールとネットワークを活用した情報発信の仕組みを構築する。
- 「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、若者世代（中学生～30代）の個人と、市内の各種団体、企業等との連携・協働や活動の支援、その他キャリア教育の推進等の拠点として、中央公民館において青少年市民協働センター（ホリバタ）事業を実施し、「持続可能な地域社会の創り手」育成に努める。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
生涯学習センター（パフィオうわじま）利用者数 ※基準値は令和元年～2年度の平均実績（令和元年度開始）	R元 ～2	18,235人	20,058人	20,000人
生涯学習関連事業（公民館事業・講座等）への参加者数	H29	70,845人	34,332人	70,000人
公民館利用者数	H29	206,422人	136,773人	200,000人

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
青少年市民協働センター(ホリバタ)事業参加者数 ※基準値は令和2年度実績(令和2年度事業開始)	R2	3,064人	9,923人	5,000人
図書館利用者数	H29	54,689人	57,407人	60,000人

総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

総合評価(※)		成果指標に対する現在の達成状況
B	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②(実績値を示すことが困難な場合)目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由

<社会教育施設利用者数>
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用制限(利用部屋における上限人数の設定、飲食等の制限)が継続されたため、公民館においては大きく利用者が減少し、目標の達成には至らなかった。
 3年目となったホリバタ事業においては、中、高生にとってのサードプレイスの地位を確立しつつあり、口コミによる新規利用者が増え、目標を遙かに上回る結果となった。(昨年比概ね2倍の増)
 図書館においては、コロナ禍のため来館者は減ったものの、電子図書館機能充足のため、児童図書を中心にコンテンツ数の強化に取り組んだ結果、小中学生を中心に電子図書館の利用者が大幅に増加し、目標を達成することができた。

<生涯学習関連事業への参加>
 新型コロナウイルス感染防止対策のため、夏祭り、納涼祭、運動会等の大規模イベントが中止または規模縮小となったため、事業への参加者が大幅に減少したため、目標の達成には至らなかったが、少人数、短時間での事業を行うなど、地域コミュニティの醸成に寄与できた。

分野	生涯学習分野	
基本方針	Ⅰ 生涯学習の充実と社会教育の推進	
基本施策	Ⅰ 誰もがいつでも学ぶことのできる生涯学習の充実	
主担当課	生涯学習課	関係課
施策の必要性等	人生100年時代を見据え、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を生活文化の振興や地域福祉の向上に生かすことのできる「生涯学習社会」の実現を目指し、生涯学習の充実が求められている。	
主な取組	所管課	事業内容
	生涯学習課	<p>生涯学習センターでは指定管理者制度により、民間の創意工夫を生かした魅力ある生涯学習事業の展開を行った。</p> <p>公民館においては子どもから大人まで幅広い世代に向け、学びの「きっかけ」を提供するためのさまざまな講座、イベントを行った。</p> <p>また、中央公民館及び基幹公民館（吉田、三間及び岩松）については、logoフォームを活用したオンラインでの施設予約を試験的に実施した。</p>
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	<p>生涯学習センターにおいては、宇和島や南予地域について学び、考え、もっと楽しく住みやすい地域にしていくために地域の様々なことにスポットを当てた「うわじま市民大学」を開催し、みんなで“楽しい宇和島”をつくる学びの場の提供を行った。</p> <p>公民館においては、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を徹底し、少人数での講座など地区の特色を活かした公民館活動を行った。</p> <p>オンラインでの施設予約では、利用団体から約200件の利用があった。</p>
課題	所管課	課題内容
	生涯学習課	<p>生涯学習センターについては今後も市民の学習交流拠点として、市民の生涯学習ニーズに即した情報の発信に努めて行く必要がある。</p> <p>公民館の施設予約の試験運用において、予約内容が施設予約状況に直に反映されず、改めて入力処理が必要であるといった諸課題が把握できた。</p>

今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	<p>生涯学習センターについては事業後に実施しているアンケート分析を行い、市民の生涯学習ニーズを分析するのみならず、生涯学習がより身近なものに感じられるよう、情報交換の場づくりの充実や発表機会の提供を行う。</p> <p>公民館を含む市公共施設の新たな予約システムのR6年度導入に向け準備中。（デジタル推進課所管）</p>

分野	生涯学習分野	
基本方針	1 生涯学習の充実と社会教育の推進	
基本施策	2 持続可能な地域社会を創る社会教育の推進	
主担当課	生涯学習課	関係課
施策の必要性等	人口減少、グローバル化、貧困、つながりの希薄化等、多様化し複雑化する社会の変化に対応し、「ふるさと宇和島」を未来につなぐ持続可能な地域社会を創るために、住民自らが担い手として主体的に関わっていくことが必要である。	
主な取組	所管課	事業内容
	生涯学習課	<p>中央公民館では「宇和島に残ろう・戻ろう・関わろう」とする人を育む「青少年市民協働センター（ホリバタ）事業」を実施。①家でも学校でもない、第3の居場所（サードプレイス）としての「場づくり」と、②将来にむけた活動意欲の向上、多様な進路への「きっかけづくり」によって、青少年の育ちを支えた。</p> <p>公民館においては、重点的に取り組むべき事項として①地域学校協働活動の推進、②SDGsの実現に向けた学習及び活動の推進、③避難所運営マニュアルの制定、④人権・同和教育の推進、の4つの必須事業を定め、事業展開を行った。</p> <p>公民館などの社会教育関連施設については、老朽化あるいは破損箇所の修繕を順次行い、利用者の利便性の向上や安心、安全の確保に努めた。</p>
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	中央公民館においては、仕事の最前線を知るトークセッション（ライフキャリアデザイントーク）、大学生と中高

<p>成果</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>生がチームとなり、地域と課題について学ぶワークショップやフィールドワーク（うわじま∞あいだいプロジェクト）、多様な分野や最先端の研究を知ることができる講座（東京大学金曜特別講座）などを開催した。トークセッションや講座に参加して進路を決めた高校生や、高校生で利用して、大学生になって企画に参加する循環などが出てきている。</p> <p>公民館においては、4つの必須事業を重点的に実施するとともに、地域の特色を活かした公民館活動を推進した。</p> <p>公民館整備として、石応公民館の改築に取り組んだ。また、公民館のトイレ洋式化工事（3年計画の2年目）を進め、利用者の利便性の向上をさせた。</p> <p>○青少年市民協働センター（ホリバタ）事業 年間利用者 9,923人 （個人利用と団体利用：8,716人、イベント利用：1,207人）</p>				
<p>課題</p>	<p>生涯学習課</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 1037 564 1093">所管課</th> <th data-bbox="564 1037 1437 1093">課題内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="331 1093 564 1480"></td> <td data-bbox="564 1093 1437 1480"> <p>青少年市民協働センター（ホリバタ）事業においては、社会人層（18～39歳）の利用が少ないという課題がある。</p> <p>公民館における必須課題についてはR4からの導入のため、地域住民との連携、協働がまだまだ不十分であった。</p> <p>公民館を含めた社会教育施設については、全体的に老朽化が進んでいるため、優先順位を検討し、効率的な維持管理を図る必要がある。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	所管課	課題内容		<p>青少年市民協働センター（ホリバタ）事業においては、社会人層（18～39歳）の利用が少ないという課題がある。</p> <p>公民館における必須課題についてはR4からの導入のため、地域住民との連携、協働がまだまだ不十分であった。</p> <p>公民館を含めた社会教育施設については、全体的に老朽化が進んでいるため、優先順位を検討し、効率的な維持管理を図る必要がある。</p>
所管課	課題内容					
	<p>青少年市民協働センター（ホリバタ）事業においては、社会人層（18～39歳）の利用が少ないという課題がある。</p> <p>公民館における必須課題についてはR4からの導入のため、地域住民との連携、協働がまだまだ不十分であった。</p> <p>公民館を含めた社会教育施設については、全体的に老朽化が進んでいるため、優先順位を検討し、効率的な維持管理を図る必要がある。</p>					
<p>今後に向けた取組方針</p>	<p>生涯学習課</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 1480 564 1536">所管課</th> <th data-bbox="564 1480 1437 1536">今後に向けた取組方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="331 1536 564 2033"></td> <td data-bbox="564 1536 1437 2033"> <p>InstagramやnoteといったSNSでの情報発信にさらに力を入れ、社会人層のホリバタ利用を広げるためのアプローチを行う。</p> <p>必須課題について、地域住民と更なる情報共有を図るとともに、情報技術の使用可否で生じる格差（デジタル・ディバイド）解消のための事業または講座を実施し、持続可能な地域社会の創り手を育成する。</p> <p>社会教育関連施設について、今後も改築、耐震化及び修繕を進め、計画的な施設営繕を進めていく。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	所管課	今後に向けた取組方針		<p>InstagramやnoteといったSNSでの情報発信にさらに力を入れ、社会人層のホリバタ利用を広げるためのアプローチを行う。</p> <p>必須課題について、地域住民と更なる情報共有を図るとともに、情報技術の使用可否で生じる格差（デジタル・ディバイド）解消のための事業または講座を実施し、持続可能な地域社会の創り手を育成する。</p> <p>社会教育関連施設について、今後も改築、耐震化及び修繕を進め、計画的な施設営繕を進めていく。</p>
所管課	今後に向けた取組方針					
	<p>InstagramやnoteといったSNSでの情報発信にさらに力を入れ、社会人層のホリバタ利用を広げるためのアプローチを行う。</p> <p>必須課題について、地域住民と更なる情報共有を図るとともに、情報技術の使用可否で生じる格差（デジタル・ディバイド）解消のための事業または講座を実施し、持続可能な地域社会の創り手を育成する。</p> <p>社会教育関連施設について、今後も改築、耐震化及び修繕を進め、計画的な施設営繕を進めていく。</p>					

分野	生涯学習分野	
基本方針	1 生涯学習の充実と社会教育の推進	
基本施策	3 図書館の充実	
主担当課	生涯学習課	関係課
施策の必要性等	市民が生涯にわたって行う様々な学習活動を支援するため、豊富な資料や情報の収集、蓄積に加え、いつでも、どこでも求める資料と情報が得られるよう図書館機能の充実を図るとともに市民の自主的、自発的な学習活動を支援する学習機会の提供に努める。	
主な取組	所管課	事業内容
	生涯学習課	機能充実の一環として令和3年度に導入した「電子図書館」について、児童書の充実を図るとともに、利用案内チラシを全小中学生に配布し、併せて1人1台タブレット端末のトップページに電子図書館のアイコンを貼付し、小中学生の利用促進を図った。
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	電子書籍の貸出冊数がR3年（7月開始）の1,363冊から29,835冊に大幅に伸びた。
課題	所管課	課題内容
	生涯学習課	電子図書館の利用には市立図書館の利用者カードが必要であり、小学校入学時に希望者に交付しているものの、すべての児童が持っているには至らず、そのため利用できない（しない）児童も多く、学校での活用には至っていない。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	今後、電子図書館を含む市立図書館が利用できる利用者カードを、すべての児童生徒に持たせることができるように、制度変更を含めた検討を行う。

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 地域住民にとっての必要課題と要求課題を市民アンケート等の実施により、十分に把握し、それを基に事業計画を立て、実施していくことが大切であると思う。地域住民とは、各公民館の対象地区住民あるいは、宇和島市民全体であったり、各施設の対象となる人々である。
- 生涯学習センターにおいては、指定管理者制度を活かし、講座・イベントが実施されているようであり、利用者数も目標値を超えている。引き続き充実した取り組みを進めていただきたい。
- 生涯学習センター、中央・地区公民館、図書館等それぞれの社会教育施設での取り組みを進めてもらっているが、生涯学習とは、ここに学校教育、家庭教育も加わった生涯にわたる学習活動である。それぞれの施設の特徴を生かすとともに、生涯学習という理念のもとに、互いに連携して取り組みを進めていくことが重要である。
- デジタル化があらゆる場面で注目を集めているが、市民アンケートにあるとおり、アナログでの情報入手が主となっている。これからますます高齢化が進む中で、SNS等の各種ツールとネットワークの活用を進めることは、もちろん大切であるが、そこに取り残される人がいないよう配慮することも、また大切である。
- 図書館が新しくなってからの市民の反響はどうなのか。利用者は旧図書館に比べ、増加しているのかよく分析し、良くなった面はより充実し、負の面は改善していくよう対応してほしい。小・中学生を中心に、電子図書館の利用が大幅に増加しているとのことであり、学校図書館との連携も進めているようである。継続してより強い連携を進めてほしい。

分野	生涯学習分野			
基本方針	2 学校・家庭・地域の連携による地域づくり			
担当課	生涯学習課	関係課	学校教育課	こども家庭課

現状と課題

- 学校教育においては、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を目指し、コミュニティ・スクールを推進している。
社会教育においても、学校の教育課程への地域の参加、子どもたちの地域への関わりを通じて、地域全体で子どもたちの健全育成を図るとともに、「学校を核とした地域づくり」を進めるための地域学校協働活動が重要となっており、コミュニティ・スクールと連携して進めていくことが求められている。
- 子どもたちの健やかな育ちと将来の自己実現を支援するため、放課後子ども教室やうわじま土曜塾、家庭教育支援チームによる相談活動等、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを中心に据えた地域づくりを進めている。
- 公民館は、地域の防災拠点としての役割も期待されており、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えて、防災意識を高める学習・啓発や避難所運営マニュアルを地域住民と共に策定し、訓練を行うなど、地域防災教育を進めていく必要がある。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
地域学校協働活動参加者数 ※基準値は令和2年度実績（令和2年度事業開始）	R2	20,121人	28,967人	21,000人
うわじま土曜塾利用者（児童生徒）数	H29	4,512人	4,540人	4,500人
家庭教育支援事業参加者数	H29	1,303人	235人	1,400人

総合評価

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況
B	S 目標を大きく上回る成果を上げた
	A 目標をやや上回る成果を上げた
	B 目標どおりの成果を上げた
	C 目標をやや下回る成果であった
	D 目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ① 目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ② (実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p>〈地域学校協働活動〉</p> <p>令和2年度よりすべての学校に地域コーディネーターを置き、「学校を核とした地域づくり」を推進し、宇和島の子ども豊かな成長をサポートするために地域、学校、家庭の連携を行い、事業展開を行ってきた。</p> <p>コロナ禍ではあったが各地域において少人数、短時間での事業展開を行い、目標人数を大幅に上回る成果を上げた。</p> <p>〈うわじま土曜塾〉</p> <p>今年度から新たに明倫教室を開催し、小学校対象教室6カ所（中央、明倫、和霊、吉田、三間、岩松）、中学校対象教室4教室（中央、吉田、三間、岩松）での計10カ所で実施した。</p> <p>教室内での感染に不安を感じる保護者は申込を控えたためか、利用登録者は186名で昨年度に比べ38名の減、延べ利用者も昨年度に比べ373名減の4,540名となったが、感染対策を徹底し事業展開を行い、目標を達成できた。</p> <p>〈家庭教育支援事業〉</p> <p>コロナ禍のため、読み聞かせ、子育て学習会、ミュージックケアなど、親子で体験する事業が軒並み中止となったため、目標を遙かに下回る結果となってしまった。</p> <p>すべての事業においてコロナ禍の影響を受け、想定どおりの事業展開ができなかった。その中でも特に家庭教育支援事業への影響が大きく、参加人数が大きく下回っているが、開催できた講演会においては30人もの参加があり、家庭教育の一助となっている。</p>

分野	生涯学習分野			
基本方針	2 学校・家庭・地域の連携による地域づくり			
基本施策	1 学校を核とした地域づくりの推進（地域学校協働活動）			
主担当課	生涯学習課	関係課	学校教育課	こども家庭課
施策の必要性等	社会や学校を取り巻く環境が複雑、多様化している中で、子どもに関する課題を解決して、宇和島の子ども豊かな成長をサポートするために、地域と学校が連携・協働していく必要がある。			
主な取組	所管課	事業内容		
	生涯学習課	国、県の補助事業である『学校・家庭・地域連携推進事業』を活用し、学校（子どもたち）を核とした地域づくりを推進するために地域人材の力を活用し、地域学校協働活動推進事業、放課後子ども教室推進事業、家庭教育支援事業、うわじま土曜塾事業を実施した。		
	学校教育課	将来の宇和島市の担い手となり、宇和島市のすばらしさを語れる子どもを育成できるよう、地域と連携したふるさ		

主な取組	学校教育課	と教育を推進した。特に、学校運営協議会と連携し、地域の文化や芸能、地域の偉人などについて学ぶことで、子ども自身が地域の魅力を感じられるような学習を行った。
	こども家庭課	園行事やPTA活動、地域活動を通して、家庭や地域、学校と連携・協働の充実を図った。
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動については、地域住民や企業・団体等の参画・協働により、学習支援活動や体験活動、及び地域課題解決の取組を行った。また、地域学校協働活動の目的や内容、好事例をまとめたハンドブックを作成し、協働活動推進員のスキルアップを図った。</p> <p>放課後子ども教室推進事業では、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれるよう、放課後等における児童の安全・安心な居場所作りを実施した。（放課後子ども教室は文科省所管、放課後児童クラブは厚労省所管）</p> <p>うわじま土曜塾では、新たに明倫教室（小学生対象）を開所し、番城・明倫校区の小学生が参加しやすい環境作りを行った。</p> <p>家庭教育支援事業では、『家庭教育支援チーム』を中心に、全市を対象とした子育て学習会、広報活動を実施し、子育て世代の家庭での教育を支援した。</p>
	学校教育課	各小中学校で学校運営協議会と連携しながら地域人材を活用し、地域学習を行うことで、子どもが地域の文化や芸能等を知り、地域の魅力を感じることができた。また、子どもたちが地域の行事等に積極的に参加し学んだことを、ホームページや通信などで積極的に発信する機会も増えた。
	こども家庭課	日常生活や幼稚園活動とは異なる環境に触れることにより、豊かな心や新しいことを知ろうとする力の育成に繋がった。
課題	所管課	課題内容
	生涯学習課	<p>地域学校協働活動においては、学校間の取組・進捗の状況に差が生じてきている。</p> <p>家庭教育支援においては、保健福祉部局の「子ども・子育て支援」との連携が図れていない。</p>

課 題	学校教育課	子どもたちが、地域の方々に準備をしてもらい、学ばせていただいている状況になることが多く、子どもたち自身が主体的に行動し、当事者としての意識を持って自ら学ぶという活動になっていないことがある。
	こども家庭課	幼稚園教育の理解促進を図り、地域に開かれた幼稚園を目指す。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	地域学校協働活動については、研修の実施やハンドブックの活用等を通して、協働活動推進員のさらなるスキルアップや教員との役割分担の明確化を図っていく。 保健福祉部こども家庭課の実施している子ども・子育て支援施策や、民間の支援団体（子育て相談サークル等）と連携・協働し、支援が必要な子供や家庭に関する情報共有を行っていく。
	学校教育課	子どもたち自身が未来の宇和島市の課題を自分自身の課題と認識し、主体的に行動できるようになる必要がある。 また、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体となって、子どもを地域で育てることの重要性を地域全体が共有し理解できるような啓発を行う必要がある。
	こども家庭課	地域に情報を発信し、交流活動等を通じて協働し、地域ぐるみで子どもを支え・見守る体制を構築することで、保護者の子育て不安の軽減や子どもの健全育成に繋げる。

分 野	生涯学習分野		
基本方針	2 学校・家庭・地域の連携による地域づくり		
基本施策	2 地域全体で災害に強いつながりづくりの推進		
主担当課	生涯学習課	関係課	
施策の必要性等	災害時等にも、日頃から公民館活動が活発であるなど、社会教育が盛んな地域では、住民主体での避難所運営等が円滑に進められることが多いとの情報もあることから、地域全体で災害に強いつながりづくりや共助に向けた取組を実施する必要がある。		

主な取組	所管課	事業内容
	生涯学習課	<p>全公民館が積極的に取り組むべき事項に避難所運営マニュアルの制定を掲げ、事業展開を行った。</p> <p>子どもたちの防災意識を高め防災リーダーとして地域で活躍する児童・生徒を育てるために、PTAが取り組んだ防災事業への支援（補助金交付）を行った。</p>
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	<p>防災意識の啓発と地域防災力向上のため、平成30年7月豪雨災害での経験を活かした避難所運営マニュアルを全公民館区（31館）で作成し、併せて避難所運営訓練を実施した。</p> <p>市PTA主催で小中学生を対象とした防災士養成講座を2度開催し、防災リーダーの育成に努めた。</p> <p>防災イベント「災害の教訓から学ぶさすけなぶる」を実施し、講演会やワークショップを実施した。</p>
課題	所管課	課題内容
	生涯学習課	<p>大規模災害時に避難所の主体的な運営の担い手となる地域住民の、運営スキルや実践力、担い手としての認識が不足している面がある。</p> <p>小中学生防災士養成講座の参加者がまだ少ないため、今後参加者を増やしていく必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	<p>避難所運営に必要なスキル・知識の習得、更なる防災意識の啓発、地域防災ネットワークの構築や活性化を図る。</p> <p>コロナ禍前まで実施していた公民館等での宿泊を伴う防災キャンプを実施し、座学で身につけた知識を実践できる場の提供を行うとともに、防災に関する知識と実践力を身に付け、安心・安全な社会づくりの担い手となる小中学生防災士の育成を図る。</p>

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 小学校の統廃合が進む中で、学校と地域との繋がりが希薄になってきているように感じる。それを補うための方策を、今後十分検討していく必要がある。
- 土曜塾の本来の趣旨を改めて問い直すことが必要だと思う。学習支援が必要な子供たちのために、土曜塾が意義のあるものとなっているのか、関係学校とのより深い協議が必要である。
- 子育てに悩む若い人が増えているように感じている。子育ては経験が大きな力を発揮する。地域や近隣で温かいまなざしを向けながら、時々相談に乗ったり手を貸してあげることができる体制を、関係機関が連携してつくることが大切である。
- 地区公民館における地域の防災拠点としての役割は、大きなウエイトを占めている。私の住む地域でも、公民館が中心となり各種の防災教育が取り組まれている。有事の時の対策、体制づくりを公民館職員に任せきりにならないよう整備していく必要がある。

分野	生涯学習分野			
基本方針	3 未来を創る子どもたちの健全育成			
担当課	生涯学習課	関係課		

現状と課題

- 本市では、放課後子ども教室や放課後児童クラブの連携強化を図り、地域全体で子どもの居場所の整備・充実に取り組んでおり、引き続き、事業を通じて放課後の子どもたちの安全で健やかな成長を支援していく。
- 次世代を担う子どもたちが、様々な世代の市民と共に地域活動や体験活動等に参加し、社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担う力を実践的に養うことが、持続可能な地域運営につながる。
- 少年補導に関する機関及び団体並びに民間有志者等の活動を組織化し、配慮を要する少年及び非行の早期発見、早期補導を行い、少年の健全な育成を図る必要がある。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
青少年健全育成事業参加者数	H29	4,475人	5,051人	5,000人
児童魅力発信事業（子ども観光大使）参加児童数	R元	50人	29人	100人

総合評価

総合評価（※）		成果指標に対する現在の達成状況
B	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方 ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可 ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況		
評価理由 <地区公民館活動・児童魅力発信事業> 公民館活動においては、コロナ禍において規模を縮小するなど工夫を凝らし、地域の愛護会、婦人会、PTAと共催、協働し、ハロウィン、クリスマス会、キャンプなどの体験活動を行った。 <少年センター運営事業> 街頭補導や広域補導を108回実施し、地域での青少年健全育成及び非行防止に努めた。		

児童魅力発信事業は目標値を下回ったが、新型コロナ感染症により講座中止や定員制限を余儀なくされたものであり、本来の目的であるふるさとに対する愛着の醸成を図ることはできた。

分野	生涯学習分野	
基本方針	3 未来を創る子どもたちの健全育成	
基本施策	1 豊かな心と郷土愛を育む地域全体での取組	
主担当課	生涯学習課	関係課
施策の必要性等	地域における学校教育と社会教育の連携を通じて、子どもたちが地域に幅広いつながりを持ち、多面的な思考力を養い、主体的に社会を形成し、自ら問いを立ててその解決を目指す人材へと成長していく過程を支援することが重要である。	
主な取組	所管課	事業内容
	生涯学習課	<p>公民館、PTAや愛護会、地域のボランティア等の連携・協働により、ハロウィン、クリスマス会、キャンプなどの事業を行い、体験活動を実施した。</p> <p>宇和島圏域子ども観光大使育成事業（宇和島市・鬼北町・松野町の広域連携補助事業）においては、稲刈り、みかん狩り、真珠玉出し、キャニオニング等圏域にある様々な体験活動を通じた青少年の健全育成を推進した。</p>
成果	所管課	成果内容
	生涯学習課	<p>地域協働の体験活動においては、子どもたちの「自分自身や仲間と考える力」や「他人を思いやる心」など「生きる力」の育成が図れた。</p> <p>子ども観光大使については、「ふるさと」での体験や思い出を大切にす郷土愛に根ざした青少年の育成が図れた。</p> <p>（地区公民館事業）</p> <p>①青少年向け講座：18回 587人 ②青少年体験活動事業：97回 4,464人</p> <p>（子ども観光大使育成事業）</p> <p>①子ども観光大使講座：14回 187人 ②子ども観光大使認定者数：29人</p>

課 題	所管課	課 題 内 容
	生涯学習課	<p>地域協働の体験活動においては、愛護会、婦人会等の地域団体の構成員数の減少、組織活動の減退等が顕著となってきた。</p> <p>子ども観光大使育成事業は、例年定員を超える応募があり、参加者からの評価も高く事業規模の拡大も要請されているものの、実施主体の人員や体制面における事由により実現に至っていない。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	<p>地域協働の体験活動を持続可能な取組としていくためにも、地域の内外での協力者、関係人口を増やしていくための仕組みづくりや支援を積極的に行っていく。</p> <p>子ども観光大使育成事業については、体験型学習のさらなる充実と圏域の魅力発信を継続して実施していくことを想定されており、本市としても継続的に支援していく。</p>

分 野	生涯学習分野		
基本方針	3 未来を創る子どもたちの健全育成		
基本施策	2 子どもたちの安全・安心な居場所の確保		
主担当課	生涯学習課	関係課	
施策の必要性等	<p>青少年が安全で、安心して健やかに成長できる環境づくりに向けては、地域の多くの市民が地域活動に携わり、地域社会全体で青少年を育てるという視点を持つとともに、多様な主体が連携・協働した取組を進める必要がある。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	生涯学習課	<p>放課後や長期休業中に全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所として、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を設置し運営を行った。</p> <p>青少年の非行防止及び健全育成を図るため、街頭補導や広域補導を強化し、相談事業等を推進するとともに、関係機関との連携を図り、青少年を巡る環境の改善に努めた。</p>	
成果	所管課	成果内容	
	生涯学習課	<p>市内全域で985人（児童クラブ682人、子ども教室303人）の登録者があり、放課後等における児童の安心・安全</p>	

成果	生涯学習課	<p>な居場所を確保した。</p> <p>少年センター運営事業においては、少年センターと少年補導委員連絡協議会が協働して、全市を対象とした街頭補導、環境浄化活動（有害図書回収、処分及び不法掲示物の撤去など）、相談活動（電話及び面談）を実施し、地域での青少年健全育成及び非行防止に努めた。</p>
課題	所管課	課題内容
	生涯学習課	<p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる環境を整える必要がある。</p> <p>急速に普及したスマホ等の情報通信環境の変化、有害な情報の氾濫、さらにはコロナ禍においてコミュニケーション力の低下など青少年を取り巻く環境は、大変厳しいものとなっており、知らず知らずのうちに、非行・犯罪・事件に巻き込まれないように青少年の健全育成に努める必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	生涯学習課	<p>子育て世帯の負担軽減のため、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における「低所得世帯の利用者に対し減免制度を導入」し、利用控えや退会を減らし、児童の安心・安全な居場所と児童の健全育成に取り組んでいく。</p> <p>少年センター運営事業においては、青少年の健全育成と非行防止のために、少年センターが「情報収集・発信センター」として機能を発揮し、学校・警察・関係団体・地域等との連携を一層密にしながら情報を共有し、引き続き地域を巻き込んだより良い環境づくりに取り組んでいく。</p>

学識経験者による意見.....

- 放課後児童クラブ及び放課後子供教室の環境整備は、随時取り組まれているのか危惧している。職員の体制、施設の整備等必要に応じた整備を進めてほしい。また保護者のニーズに合った運営をしていくことも大切である。
- 有害な情報の氾濫は、防ぎようがないように感じている。このような状況の中でどう対処していくのか、学校及び関係機関、関係団体がしっかり連携して取り組むことが大切である。

文化藝術分野



分野	文化芸術分野			
基本方針	1 文化芸術を担う人材の育成			
担当課	文化・スポーツ課	関係課	学校教育課	

現状と課題

- 今後、AIの普及により到来する社会変化に対応して、Society5.0等の科学技術政策が提唱される中、科学主導型の社会では、文化芸術がもたらす感性や想像力、創造性の育成の重要性が高まり、さらに、環境変化が激しい時代では、創造力豊かな人材を育成する必要がある。
- 本市では、市民が日頃より文化芸術に触れることができるよう、市民文化祭・南予美術展・各種企画展示等、多数の機会を提供している。今後も文化芸術活動への参加意欲が高まるような内容に努め、文化協会や文化芸術団体の活動活性化につなげる必要がある。
- 文化芸術に対し、多くの方に関心を持ってもらえるよう、市広報誌や市ホームページ以外の有効な情報発信ツールを検討するほか、現在提供している内容を充実させる必要がある。
- 少子高齢化や過疎化の影響もあり、市内で文化芸術活動を行っている人は減少傾向にある。子どもの頃から文化芸術に親しむ環境を整えるとともに、若い世代の参加意欲を高める工夫が求められている。
- デジタル社会が進む中で、豊かな人間性を育成するための新しい文化の創造が求められている。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
文化協会登録団体数	R2	117団体	105団体	110団体
文化協会登録人数	R2	-	1,747人	2,000人

総合評価

総合評価 (※)	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ① 目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ② (実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由

<文化協会登録団体数・文化協会登録人数>

少子高齢化や過疎化の影響もあり、目標値を下回る成果であった。

文化協会や各種文化団体では、文化芸術活動が縮小傾向にあり、文化芸術に触れる機会も減少している中、市民が日頃より文化芸術に触れることができるよう、市民文化祭・南予美術展・各種企画展示等、多数の機会を提供することができた。

子どもの頃から文化芸術に親しみ、若い世代の参加意欲を高めることができるよう、中学生や高校生の活動を発表する場を設けたり、子ども向けの体験・参加型ワークショップを実施した。



市民文化祭フィナーレ
児童生徒とセッション



英語動画コンテスト



版画体験教室

分野	文化芸術分野		
基本方針	Ⅰ 文化芸術を担う人材の育成		
基本施策	Ⅰ 文化芸術に触れる機会の充実		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	学校教育課
施策の必要性等	優れた文化芸術を体験することは、自らが活動を始めたり又は活動団体へ参加するほか、より質の高い活動に取り組む動機付けとなる。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	<p>市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、自発的な文化芸術活動への動機付けとなるよう、様々な文化芸術イベントを実施した。文化協会を中心とした団体等と連携し、文化芸術活動の発表機会を支援した。</p> <p>文化芸術を身近に感じることができる施設として、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館、歴史資料館、吉田ふれあい国安の郷では、魅力ある展示内容（常設展）に加え、企画展や体験教室等を開催し、利用者の満足度向上を推進した。</p> <p>子どもが文化芸術に親しめるような各種イベントや体験教室を開催し、子どもの感受性や創造力の育成を推進した。</p>	

主な取組	文化・スポーツ課	<p>市ホームページ上や各文化施設のSNSを活用し、文化芸術を身近に感じられる情報発信を行った。</p> <p><伊達博物館></p> <p>地域の子どもの対象とした各種イベントを開催し、宇和島の歴史・文化に触れる機会を提供した。</p> <p>秋期特別展では、展示に関連したワークショップを開催し、幅広い世代を対象に文化芸術に触れる機会の充実を図った。</p>
	学校教育課	<p>日常の学校教育活動においては、なかなか触れることのできない文化芸術の鑑賞及び体験の機会を提供し、児童生徒の感性や想像力等を育成した。</p>
成果	所管課	<p>成果内容</p>
	文化・スポーツ課	<p>新型コロナの影響のため、実施方法を工夫し、様々な文化芸術イベントを実施した。あらゆる年代に文化芸術鑑賞の機会を提供し、文化芸術活動への動機付けを支援した。</p> <p>各文化施設では、文化芸術を身近に感じることができるよう、企画展示のほか、子ども向けのイベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭 ・市民文化祭フィナーレ「和楽器スペシャルライブ」 ・南予美術展 ・市庁舎ロビー展 <p>(宇和島さつき会 花季展示会・宇和島ゆかりの「八つ鹿焼」の陶器と宇和海のシーボーンアート展・和紙ちぎり絵展・絵画展・愛媛県いけばな芸術協会南予支部“いけばな展”・灯台写真パネル展・オープンスペースきゃっち・第12回写真展「カラフル」・三間の歴史)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劇団四季「こころの劇場」(配信) ・舞台一粒萬倍 ・パークス来航記念英語動画コンテスト ・夏休み子どもイベント <p>(宇和島城探検・宇和海の生き物展示、ワークショップ・版画体験教室・青銅鏡づくり・手作りおもちゃ体験教室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館特別展

成果	文化・スポーツ課	<p>(畦地梅太郎 ライチョウとの語らい・森本猛展－季の想い－・畦地梅太郎と小林朝治展－二人の観た風景－・二宮好史作陶展・山男の眼(まなこ)展)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料館 <p>(高畠華宵展・オリジナルぬり絵・貸館(写真撮影・住吉校区人材バンク作品展))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田ふれあい国安の郷 <p>(歴史文化講座－吉田藩の成り立ちと吉田町の文化－・お正月飾りを作ろう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊達博物館 <p>①子ども対象イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小学1年生招待イベント「わんぷろ」 ・夏休み子どもプロジェクト「NKP」 ・出迎え授業(市内の小中学生及び学童保育) ・出前授業 <p>②ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋期特別展ワークショップ「茶碗の金接ぎ」
	学校教育課	<p>コロナ禍前まで実施されていた「劇団四季『こころの劇場』」を配信によって市内の小中学生が鑑賞した。また、舞台「一粒萬倍」に市内の中学生(約560名)を招待した。本物の芸術に触れられたことは、鑑賞した中学生にとって貴重な体験となった。</p>
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	<p>文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数の減少等の影響で、文化芸術活動が縮小傾向にあり、文化芸術に触れる機会も減少している。</p> <p>市民が文化芸術に親しむ環境を整えるとともに、参加意欲を高める工夫が必要と考える。</p> <p><伊達博物館></p> <p>ワークショップや講演会を開催する研修室がないため、市民や子どもたちに向けた学習機会等の提供が不十分である。</p> <p>映像コンテンツや、手に触れることのできる模型等の展示器具が少ないため、展示内容を分かりやすく伝えることができていない。</p>

課 題	学校教育課	コロナ禍であったので、様々な制限がある中の実施となった。配信ではなく、直接鑑賞できる機会をこれからも継続的に提供できるようにする必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	<p>今後も市内の活動団体と連携し、文化芸術活動の成果を発表する機会を提供するとともに、より質の高い活動に取り組む動機付けとなるよう努める。</p> <p>各文化施設のイベントや企画展示を工夫し、あらゆる世代が文化芸術に親しみ、活動を広げやすい環境を整える。</p> <p><伊達博物館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新博物館では、約60名収容できる研修室が設置されるため、市民や子ども向けの歴史講座等を開催するとともに、学校の授業や行事の一環としても参加できるように、働きかけていく。また、市民が日常的に利用できるような展示機能を整備し、更新性と可変性を持った魅力ある展示を目指す。
	学校教育課	<p>芸術鑑賞会では、すばらしい感動を得て、その分野の芸術の奥深さや凄さを体感することができる。宇和島市の子どもたちにこのような感動体験を提供し、子どもの豊かな心を育成するとともに、他者を尊重する姿勢を身に付けて、異なる優れた価値観を認められるような人材の育成を目指したい。</p>

分 野	文化芸術分野		
基本方針	1 文化芸術を担う人材の育成		
基本施策	2 文化芸術の担い手の発掘、育成及び支援		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	<p>少子高齢化が進展する中、文化芸術の若い世代への継承は喫緊の課題になっている。市内の活動団体と連携・協働や協力を図りながら、効果的な施策を展開していく。また、地域コミュニティを維持するためにも、地元で継承されてきた郷土芸能・郷土文化を次代へ継承する担い手の育成にも努める。</p> <p>また、本市では、全国に誇れる先人・偉人が数多く輩出されており、その功績等を伝えることで、人材の育成に役立てていく。</p>		

	所管課	事業内容
<p>主な取組</p>	<p>文化・スポーツ課</p>	<p>文化芸術活動への参加意欲が高まるようイベントや展示会、体験教室等を開催した。</p> <p>また、若い世代の創作活動などを発表する機会を設けた。</p> <p>文化財に指定されている郷土芸能については、保存継承のために、補助金支出等の必要な支援を行った。</p> <p>歴史資料館において、主に明治時代に活躍した宇和島出身の偉人についてのパネル展や芸術家の作品を常設展として展示している。</p>
	所管課	成果内容
<p>成果</p>	<p>文化・スポーツ課</p>	<p>文化協会へ補助金を支出したり、各文化芸術団体と連携して市民文化祭を実施するなど、市民の文化芸術活動への参加意欲が高まるよう努めた。</p> <p>中学生や高校生の活動を発表する場を設けたり、子ども向けの体験・参加型ワークショップを実施し、若い世代の文化芸術活動継承への動機付けとなるよう努めた。</p> <p>無形民俗文化財保存継承事業補助金を支出することで、郷土芸能を次代へ継承する担い手の育成を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭（108団体参加） ポスターのデザインを高校生アーティスト「ARTeen」に依頼。 ・市民文化祭フィナーレ「和楽器スペシャルライブ」 宇和島東高日本音楽部、津島中吹奏楽部、市内邦楽教室及びヴァイオリン教室の小中学生とセッション ・南予美術展 宇和島東高・宇和島南中・北宇和高が絵画、書道等の作品を出展 ・パークス来航記念英語動画コンテスト 小学4年生～高校3年生を対象に、文化施設を英語で紹介する動画を募集し、表彰。 ・夏休み子どもイベント （宇和島城探検・宇和海の生き物展示、ワークショップ・版画体験教室・青銅鏡づくり・手作りおもちゃ体験教室） ・無形民俗文化財保存継承事業補助（6件）

	所管課	課題内容
課題	文化・スポーツ課	文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数の減少等の影響で、文化芸術活動が縮小傾向にあり、将来の担い手である若い世代への継承が課題となっている。
課題	文化・スポーツ課	また、郷土芸能・郷土文化においても指導者の高齢化と担い手の減少が生じており、その継承が困難となっている。
	所管課	今後に向けた取組方針
今後に向けた取組方針	文化・スポーツ課	<p>子どもの頃から文化芸術に親しむ環境を整えるとともに、若い世代の参加意欲を高める工夫が必要と考える。</p> <p>今後も各文化芸術団体と連携し、イベントやその他の文化芸術活動において、若い世代の活動を広げやすい環境を整える。</p> <p>また、郷土芸能・郷土文化を継承している各保存団体と連携し、担い手育成を支援する。</p>

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- コロナ禍で、文化芸術活動の発表機会は、中止或いは縮小せざるを得ない状況であったと思う。まずはコロナ禍前の状況をとりもどすことと、新たに子供たちに視点を当てた活動が取り組まれていることは、非常に意義のあることだと思う。今後もより充実した取り組みを続けてほしい。
- 現在、文化・芸術活動に限らず、団体として取り組むことが減少していくことは、やむを得ないかもしれない。一方、個々の人たちの、文化芸術意欲を高める工夫が必要となってくるのではないかと感じる。

分野	文化芸術分野		
基本方針	2 市民の文化芸術活動の活性化		
担当課	文化・スポーツ課	関係課	

現状と課題

●文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数の減少等の影響で、多くの団体で文化芸術活動が縮小傾向にある。これまで続いてきた文化芸術活動の持続につながる支援が必要となっている。また、新たに生まれる活動に注視し、若者・高齢者・障がい者等、多様な市民の文化芸術活動が積極的に行えるよう関係者・関係団体と連携・協働し文化芸術活動を通じた共生社会を目指す。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
文化祭参加団体数	R元	148団体	108団体	140団体

総合評価

総合評価 (※)	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②(実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p><文化祭参加団体数> 文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数が減少し、また新型コロナの影響もあり、目標値を下回る成果であった。 文化芸術活動が縮小傾向にある中でも、市民が日頃より文化芸術に触れることができるよう、文化協会を中心とした団体等と連携し、発表機会を支援し、各種イベントを実施した。</p>



市民文化祭
歌ってね！コンサート



市民文化祭フィナーレ
和楽器スペシャルライブ



南予美術展

分野	文化芸術分野	
基本方針	2 市民の文化芸術活動の活性化	
基本施策	1 協働による文化芸術の価値や魅力の創出	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の必要性等	市内の文化芸術活動を継続し、かつ発展させるためには、個人又は団体の自主的な活動が欠かせないため、文化協会や各種団体とのネットワーク化を図るなど様々な支援が必要となっている。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	文化協会を中心とした様々な団体や個人と連携を図り、文化芸術活動の活性化を支援した。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	文化協会を中心とした団体等と連携し、文化芸術活動の発表機会を支援し、文化芸術イベントを実施した。 ・市民文化祭（108団体参加） ・市民文化祭フィナーレ「和楽器スペシャルライブ」 ・南予美術展
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数の減少等の影響で、文化芸術活動が縮小傾向にあり、継続かつ発展させることが難しい状況である。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	文化芸術活動の持続を図るために、関係団体と連携・協働し、価値や魅力を発信する。SNS等での発信方法を工

<p>今後に向けた 取組方針</p>	<p>文化・スポーツ課</p>	<p>夫するなど、市民が興味を持ち、参加しやすい環境を作る必要がある。 また、新たな文化芸術団体との関係構築や推進団体設立なども検討する必要がある。</p>
------------------------	-----------------	--

学識経験者による意見.....

○文化協会をはじめとする、文化芸術団体へのきめ細やかな支援が必要であると思う。
そのためには、関係者と十分に協議し、今、文化行政に対して何が望まれているのか、どのような支援が必要であるのが検討することが大切である。

分野	文化芸術分野		
基本方針	3 市民が誇れる歴史文化の継承		
担当課	文化・スポーツ課	関係課	学校教育課

現状と課題

- 本市には、国の重要文化財である宇和島城天守をはじめ、国名勝の天赦園等、伊達家ゆかりの史跡や名勝等が多数ある。さらには、国指定の伊予神楽や三浦天満神社祭礼の練り、吉田秋祭の神幸行事等の無形民俗文化財、遊子水荷浦の段畑や伝統的な町並み、牛鬼、闘牛、鹿踊りといった地域に根付いた歴史的・文化的なものが多数ある。
- 各種文化財を次世代へ確実に継承することに対し、少子化等を背景にした担い手不足等の様々な課題が生じている。
- 数多くの文化資源を持ち、誇りある歴史のまちとしての特性を維持し、それらをまちの活性化にも活用していくために、適切な文化財の保全活動を継続し、市民が地域の誇り、愛着を感じることができるよう努める必要がある。
- 宇和島市伊達博物館は築40年以上が経過し、施設の経年劣化が著しいことから、令和2年度に「伊達博物館改築事業基本計画」を策定した。改築後は耐震性やバリアフリーに対応した新たな博物館として整備し、歴史文化に係る情報発信の拠点となるよう改築準備を進めている。
- 市のホームページや各種冊子、宇和島城や各種文化施設等でも文化財に関する情報を発信し、文化財保護意識の啓発に努めているが、特に若年層の文化財への関心が低いことが課題である。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
宇和島城天守の観覧者数	H29	54,876人	52,156人	55,000人
博物館への入館者数	H29	17,413人	8,063人	55,000人

総合評価

総合評価 (※)	成果指標に対する現在の達成状況
C	S 目標を大きく上回る成果を上げた
	A 目標をやや上回る成果を上げた
	B 目標どおりの成果を上げた
	C 目標をやや下回る成果であった
	D 目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②(実績値を示すことが困難な場合) 目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由
<p><宇和島城天守の観覧者数> 新型コロナの感染対策を講じ、宇和島城全体の適切な保存管理を行ったことにより、登城者の安全確保ができ、5万人を超える天守の観覧者数となった。</p> <p>その他、各種文化財の保存継承に関し、文化財所有者や維持管理団体からの修繕や保存方法などの各種相談に対し、学芸員による適切な助言や回答を行ったり、文化財の指定状況に応じて各種補助制度を紹介し、財政的支援を行うなど、目標達成のために必要な成果を上げられていると判断した。</p> <p><伊達博物館への入館者数> 年間55,000人の目標値（令和10年度）は、令和9年春に開館予定の新伊達博物館における入館者としているため、現在の博物館の入館者とは大きな差がある。入館者は、新型コロナウイルス規制・制限の緩和の影響等により増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準には回復していないため、より魅力ある展示企画と効果的な広報活動などが必要と判断した。併せて、新伊達博物館は市民交流や観光の拠点としての役割が求められているため、日常的に利用できる機能性、周辺との連動性、エリアの魅力のPRなど、集客とにぎわい創出の仕組みづくりを進めていく必要がある。</p>

分野	文化芸術分野		
基本方針	3 市民が誇れる歴史文化の継承		
基本施策	1 文化財の保存と活用		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	本市の歴史や文化を理解するために、文化財は欠かすことができない要素であり、その適切な保存活用を図ることは重要である。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	<p>宇和島城の後世への確実な継承に向けた適切な保存管理を行うため、登城道沿いを中心に傾斜木や枯損木などの支障木の伐採や剪定、石垣除草などを実施した。</p> <p>本質的価値を理解してもらおう取組として、学術関係者からなる宇和島城保存整備検討委員会を開催し、今後の整備計画について検討を行った。</p> <p>歴史資料館にて、各時代ごとに当市の代表的な遺跡の出土品を展示している。</p> <p><伊達博物館> 貴重な文化財を多く保有している（公財）宇和島伊達文化保存会に対して、文化財、美術品の修繕にかかる実費額を補助した。</p> <p>収蔵品の一元管理等を目的としたデータベース管理システムの構築を進めた。</p>	

	所管課	成果内容
成果	文化・スポーツ課	<p>新型コロナの感染対策を講じ、宇和島城全体の適切な保存管理を行ったことにより、登城者の安全確保ができ、利用者の増加に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天守観覧者数52,156人（R3 27,185人） ・支障木伐採、倒木処理、石垣除草、説明板修繕等を実施。 <p>歴史資料館の来館者や遠足等で訪れた小中学生に埋蔵文化財への理解を促進した。</p> <p><展示している考古資料を出土した遺跡></p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄文時代の伊吹町遺跡 ・弥生時代の拝鷹山貝塚 ・中世の板島城 ・近世の宇和島城 <p><伊達博物館></p> <p>【宇和島伊達文化保存会美術品修繕補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刀剣9振、書画1点（R4～5年度2か年継続事業） <p>事業費総額 10,103,986円 （うち市補助金10,000,000円）</p> <p>【データベース管理システム】</p> <p>一元管理に必要な保管資料の入力項目選考</p>
課題	文化・スポーツ課	<p>宇和島城では整備計画策定中であり、早期に文化庁の計画承認を受け、整備事業の再着手が必要である。</p> <p>また、埋蔵文化財については展示施設が歴史資料館のみで、総合的な学習での利用も少ない。</p> <p><伊達博物館></p> <p>伊達博物館の所蔵品が及び（公財）宇和島伊達文化保存会の所蔵品が多数あるため、文化財の修繕やデータベース管理システムの構築に予算と時間が必要。</p>
今後に向けた取組方針	文化・スポーツ課	<p>今後に向けた取組方針</p> <p>全般的には、文化財の保存・活用に関する基本的なアクション・プランである「文化財保存活用地域計画」の策定に取り組み、基本施策で掲げている取組や事業の実施計画を定め、これに従って計画的に進めていく。</p> <p>宇和島城については、整備基本計画を策定し、その計画に沿って、天守や石垣などの文化財の保存や各種サイン整備、植生管理などを行い、本質的価値を理解してもらう取組を着実に実施していく。</p>

今後に向けた 取組方針	文化・スポーツ課	<p>埋蔵文化財については、新伊達博物館での展示検討や、その他文化施設での展示増設をし、広く市民の理解を促す。また、小中学生への学習を深めるため、総合的な学習の時間における学芸員による解説やワークショップを行っていく。</p> <p><伊達博物館></p> <p>(公財) 宇和島伊達文化保存会や展示製作業者と協議、情報共有を重ねた上で、修繕作業とデータベース管理システムの構築を迅速に進めていく。</p>
------------------------	----------	---

分野	文化芸術分野	
基本方針	3 市民が誇れる歴史文化の継承	
基本施策	2 各種文化財の継承	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の 必要性等	<p>有形・無形を問わず、各種文化財を次世代へ確実に継承することに対し、担い手不足等の様々な課題が生じている。文化財所有者や保護団体への各種支援のほか、文化財が持つ価値や魅力を広く発信するなどの取組を継続しなければならないと考えている。</p>	
主な取組	所管課 文化・スポーツ課	事業内容 <p>各種文化財の保存継承に関し、文化財所有者や維持管理団体からの修繕や保存方法などの各種相談に対し、学芸員による適切な助言や回答を行った。</p> <p>文化財の指定状況に応じて各種補助制度を紹介し、財政的支援を行った。</p> <p>文化財保護意識の啓発のため、市ホームページやSNS等で情報発信を行った。</p> <p><伊達博物館></p> <p>所有者保管が難しいと思われる貴重な文化財について、伊達博物館へ寄託を受け入れた。</p> <p>伊達博物館の展示やイベント等に関する情報について、SNSを使って発信した。</p> <p>古くなった施設内案内看板の更新を行った。</p>

	所管課	成果内容
成果	文化・スポーツ課	<p>各種文化財の所有者や維持管理団体への補助金等の支出や、説明板の修繕等、保存継承に努めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県指定天然記念物サギソウ自生地環境保全活動 ・ 県指定有形文化財禅蔵寺薬師堂清掃活動 ・ 県指定天然記念物ハマユウの害虫駆除 ・ 無形民俗文化財保存継承事業補助（6件） ・ 国指定文化財管理補助（1件） ・ 市指定文化財維持管理補助（3件） ・ コミュニティ助成事業補助（1件） ・ 県指定文化財説明板修繕、整備（5件） ・ 明治安田財団助成（1件） <p><伊達博物館></p> <p>【寄託】 「重文 絹本著色 豊臣秀吉像」 （公財）宇和島伊達文化保存会より 2021年3月より</p> <p>【SNSの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ X 投稿件数：188件、フォロワー数：831件 （2019年2月開設） ・ Instagram 投稿件数:41件フォロワー数：57件 （2023年2月開設） <p>※投稿件数、フォロワー数は令和4年度末時点。</p> <p>【施設内案内看板の更新】 2件（皆楽園跡、松根東洋城句碑）</p>
	課題	文化・スポーツ課

課 題	文化・スポーツ課	案内表示や展示解説等の多言語化対応が必要。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	<p>文化財の保存・活用に関する基本的なアクション・プランである「文化財保存活用地域計画」の策定に取り組み、基本施策で掲げている取組や事業の実施計画を定め、これに従って計画的に進めていく。</p> <p>計画策定中においては、指定文化財への維持管理・継承にかかる支援、市ホームページや冊子等での情報発信、デジタルアーカイブに係る調査・記録化、各種講座の開催に努める。</p> <p><伊達博物館></p> <p>今後もSNSにおける情報発信は重要であるため、積極的な活用を行う。</p> <p>新博物館では、館内案内、展示解説等、視覚障がい者や海外来館者への情報提供を行う機能「ナビレンス」を導入予定。</p>

分 野	文化芸術分野		
基本方針	3 市民が誇れる歴史文化の継承		
基本施策	3 歴史文化に関する資源の活用		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	学校教育課
施策の必要性等	<p>本市が持つ歴史文化資源は、まちの個性と魅力を伝える貴重なものであるため、博物館等ではこれらの収集や保存、展示等を充実させるとともに、必要な機能を有した施設を整備する必要がある。</p> <p>また、市のホームページや各種冊子では各種文化財のほか、先人や偉人の功績等を紹介するとともに、文化財を活用した学校が行う総合的な学習の時間での講師派遣、市民公開講座の開催等、様々な手法で歴史文化資源への理解が深まるように努め、ひいては郷土愛の育成を目指す。</p>		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	<p>畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館、歴史資料館、吉田ふれあい国安の郷では、魅力ある展示内容（常設展）に加え、企画展や体験教室等を開催し、歴史文化資源への理解が深まるよう努めた。</p> <p>また、子どもが文化財に親しみ、郷土愛を育成できるよ</p>	

主な取組	文化・スポーツ課	う各種イベントや体験教室を開催した。
主な取組	文化・スポーツ課	市ホームページ上や各文化施設のSNSを活用し、文化財が持つ歴史的価値や魅力を伝える情報発信を行った。 <伊達博物館> 令和4年度秋期特別展は「重文 豊臣秀吉像 修理後初公開記念「ほどく・なおす・つなぐ」」と題し、重文 豊臣秀吉像の修理後、初公開を行った。 伊達博物館改築事業は、広く市民の意見を反映させた上で基本設計を完了させ、実施設計業務に着手した。 新伊達博物館の開館に向けて、収蔵資料の充実を図るため、資料購入を進めた。
	学校教育課	総合的な学習の時間等において、ふるさと学習を行い、地域の偉人や歴史、産業などについて調べることで、自分が住む地域を大切にすることを養い、郷土愛を育む教育活動を行った。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	各文化施設では、企画展示のほか、子ども向けのイベントを開催し、文化財の歴史的価値や魅力を伝え、郷土愛の育成を行った。 ・夏休み子どもイベント (宇和島城探検・宇和海の生き物展示、ワークショップ・版画体験教室・青銅鏡づくり・手作りおもちゃ体験教室) ・畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館 特別展(畦地梅太郎 ライチョウとの語らい・森本猛展－季の想い－・畦地梅太郎と小林朝治展－二人の観た風景－・二宮好史作陶展・山男の眼(まなこ)展) ・歴史資料館(高島華宵展) ・吉田ふれあい国安の郷 (歴史文化講座－吉田藩の成り立ちと吉田町の文化－・お正月飾りを作ろう) <伊達博物館> ・令和4年度伊達博物館の総入館者数は8,063人(前年比+1,901人)。 ・秋期特別展の入館者は1,695人(前年比△197人)。 ・展示キャプションは、来館者の目線での内容を工夫し、より分かりやすい解説に心がけ、海外からの来館者

成果	文化・スポーツ課	<p>へ向けて、資料名の英語表記を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建替委員会での協議（4回）、市民説明会（7回）、パブリックコメントの実施（83件）などを経て、新伊達博物館基本設計をとりまとめた。 ・収蔵資料の充実を図るため、資料購入（18件）を行い、資料の寄贈（104件）の受け入れも行った。
	学校教育課	<p>コロナ禍の制限がある中ではあったが、体験活動や交流の機会が少しずつ元の状態に戻ってきた。それらの活動を通して、地域のよさを知り地域の一員としての自覚を持つ児童生徒が増えた。</p>
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	<p>各文化施設においては、展示やその情報発信のマンネリ化が懸念される。また、新型コロナの影響で中止した市民文化講座が再開できていない。</p> <p><伊達博物館></p> <p>秋期特別展は、重要文化財の修理後における初公開であったため、入館者見込数は5,000人を想定していたが、実績は1,695人であった。</p> <p>資料収集は、今後とも博物館機能の要となるため、継続して、積極的に取り組んでいく必要がある。</p>
	学校教育課	<p>地域学習では、子どもがお客さんのような状態になることがある。それでは、体験はあるが学びに乏しい結果になってしまう。また、地域との連携強化のために各校の学校運営協議会の更なる充実が必要である。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	<p>文化財の保存・活用に関する基本的なアクション・プランである「文化財保存活用地域計画」の策定に取り組み、基本施策で掲げている取組や事業の実施計画を定め、これに従って計画的に進めていく。</p> <p>計画策定中においては、魅力ある常設展や企画展の開催、市ホームページや冊子等での情報発信、各種講座の開催に努める。</p> <p><伊達博物館></p> <p>マスメディアへの取材対応や、SNSを使った情報発信を積極的に実施する。</p> <p>海外を含めた団体客の受入れ、学校との連携した出前授</p>

今後に向けた 取組方針	文化・スポーツ課	業や出迎え事業等、引き続き、来館者の増加につながる取組みを実施していく。
	学校教育課	<p>子供一人一人が地域の良さや素晴らしさを知り、誇りを持って生活するためには、子どもが自ら考え、主体的に行動できるような地域学習のカリキュラムづくりを行う。</p> <p>また、学校運営協議会での熟議が、地域の未来を担う人材（子ども）を育成することに直結しているという意識を地域と学校が共有できるよう務める。</p>

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 宇和島城天守の観覧者数は、コロナ禍において、素晴らしい実績であると思う。この実績の要因をよく分析し、今後もより多くの人々に観覧していただくよう取り組んでほしい。また、伊達博物館との連携をより強化し、相乗効果が発揮できるよう取組みを進めるべきである。
- 少子高齢化が急速に進む中で、集落の維持が難しくなっているところも見受けられ、今後末端の集落に伝承されてきた文化行事も消滅の恐れを感じる。そこにも目を向けていくことも大切である。
- 子どもたちが、郷土宇和島の歴史文化に触れる機会をより多く持てるよう、各機関・団体が連携して取り組んでほしい。
- 伊達博物館の改築事業については、今後も引き続き市民に十分な説明を行いながら、進めていってほしい。

スポーツ分野



分野	スポーツ分野		
基本方針	1「する」スポーツの充実		
担当課	文化・スポーツ課	関係課	

現状と課題

- スポーツは健康の保持増進や体力の維持向上とともに、人と人、地域と地域とのつながりを深め、人々に生きがいや夢や感動を与えるなど、スポーツの果たす役割は極めて大きなものがある。
- 本市では、幅広い世代を対象としたスポーツ・レクリエーション事業、各種大会を通し、参加者の健康増進・青少年の健全育成・競技人口の拡大等に寄与している。今後、生涯スポーツ社会を実現するにあたっては、地域を核としたスポーツ活動を一層推進することが重要である。
- 市民アンケート調査結果では、この1年間にスポーツを「まったく行わなかった」市民の割合が約40%となっている。
- スポーツ団体が開催する大会等の会場の確保や関係団体への情報提供に努めるなど、スポーツ団体の活動支援を行っている。しかし、スポーツ団体やスポーツ少年団の団員数は年々減少している。競技スポーツだけではなく、幼少期の遊びからはじめる運動を通じて、スポーツを行うことが生活習慣の一部となることを目指し、一人でも多くの方がスポーツに親しむ環境をつくり、スポーツ人口を増やすことが必要である。

成果指標

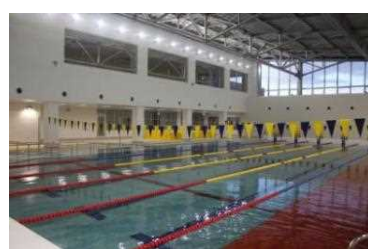
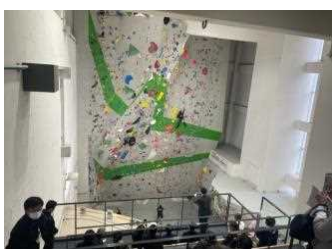
指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
スポーツへの愛着度（好き・どちらかといえば好き）の割合（アンケート調査結果）	R3	63.0%	-	70.0%
スポーツ交流センター利用人数 ※基準値は令和元年度実績	R元	58,758人	56,953人	60,000人

総合評価

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方 ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可 ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況		
評価理由		
〈スポーツへの愛着度の割合〉 目標値で令和10年度に再度調査を実施するため、今年度の調査は未実施。		

〈スポーツ交流センター利用人数〉

新型コロナウイルスの影響を受ける中、運動を控える傾向が見受けられ、施設の利用人数は目標達成とはいかなかった。また、少子高齢化や人口減少も影響しているものとする。



(スポーツ交流センター)

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取り組みにおいて、目標をやや下回る成果であると判断し、総合評価を「C」とした。

分野	スポーツ分野	
基本方針	I 「する」スポーツの充実	
基本施策	I 気軽に楽しめるスポーツの充実	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の必要性等	様々なライフスタイルに応じ、誰もがスポーツに親しみ・楽しみ、また健康で体力を維持し豊かな暮らしと健やかな心身を育むための機会の充実を図る。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	駅伝・マラソン大会等、既存の市民スポーツ大会やイベントを実施した。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	<p>新型コロナウイルスの影響を受ける中ではあったが、一定の制限や感染対策を講じ、駅伝・マラソン大会等のスポーツイベントを実施することができた。</p> <p>【各スポーツ大会の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第64回四国西南地域陸上競技大会:参加選手463人 ・第41回宇和島市駅伝競走大会:参加者200人 ・第69回南予マラソン大会:参加者377人 ・第46回吉田町マラソン大会:参加者287人 (吉田町内在住者限定) ・第65回津島町駅伝大会:参加者225人 ・第57回吉田町駅伝競走大会:参加者149人

成果	文化・スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・第20回美沼の里健康マラソン大会:参加者131人 ・津島町少年相撲大会:参加選手44人
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響や児童生徒数の減少という中、各種スポーツイベントについても参加者が減少傾向にある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	アフターコロナを見据え、新型コロナウイルスの影響中、運動を控えていた方にも再度、イベントに参加いただくようSNSを含めた様々な形で啓発に努める。

分野	スポーツ分野		
基本方針	1 「する」スポーツの充実		
基本施策	2 競技力向上の促進		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	国体やオリンピック等、全国・世界規模の大会で活躍する選手を地元から輩出する基盤づくりを推進し、子どもたちのスポーツ技術の向上につなげる。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	宇和島から全国・世界で活躍するトップアスリートを育成するため、選手・指導者の意識向上を目的として、現在活躍しているトップアスリートや有名指導者と市内の子どもたち・指導者が触れ合える機会の実現に努めた。	
成果	所管課	成果内容	
	文化・スポーツ課	<p>今年度も、新型コロナウイルスの影響を受け、計画通りの事業実施ができなかったり、予定変更をしてもさらに実施困難な状況になったことがあった。</p> <p>しかし、今年度開催された四国インターハイ等、未来のトップアスリート育成事業を経験した子どもたちが全国の舞台に立つことが多くあり、少しずつ成果が見えてきている。</p> <p>実施した競技団体や子どもたちからは、「この事業を経験した小学生が中学生になっても競技を続けることを決めました」、「中学生でトップアスリートの方から指導をい</p>	

成果	文化・スポーツ課	<p>ただき高校で全国大会に出場できました」、「今年は全国中学生大会で5位だったので来年は必ず優勝し、高校でも3連覇を目指します」等、好意的な声が寄せられている。</p> <p>今後も継続して事業に取り組むことにより更なる飛躍につながるものと考えている。</p> <p>【実施団体と主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・剣道会:県選手権大会準優勝、第3位 県中学校新人大会第3位(四国中学校新人大会出場) ・卓球協会:インターハイ出場(会場:宇和島市総合体育館) ・体操協会:インターハイ、国体出場 ・少林寺拳法連合会:インターハイ、全国中学生大会出場 			
	課題	<table border="1"> <tr> <th>所管課</th> <th>課題内容</th> </tr> <tr> <td>文化・スポーツ課</td> <td>取り組みを実施する種目団体が固定化されている。</td> </tr> </table>	所管課	課題内容	文化・スポーツ課
所管課	課題内容				
文化・スポーツ課	取り組みを実施する種目団体が固定化されている。				
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針			
	文化・スポーツ課	より多くの団体が事業に取り組むことにより、多くの子どもたち等がトップアスリートに触れ合う機会が増えるため、参加種目団体の増加に向けた啓発に努める。			

分野	スポーツ分野		
基本方針	1 「する」スポーツの充実		
基本施策	3 組織の育成		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	人口減少のなか、スポーツ活動の主体となる各種団体への支援を行い、地域からのスポーツ活動の推進を図る。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	スポーツ少年団等の団体育成に必要な指導者の確保と指導力の向上を図り、市民の生涯スポーツを普及奨励しているスポーツ協会への支援に努めた。	
成果	所管課	成果内容	
	文化・スポーツ課	宇和島市スポーツ協会のスポーツ振興に関する施策運営を奨励するため、必要な助言、補助を行った。しかし、新型コロナウイルスの影響でスポーツ協会の活動も制限され	

成果	文化・スポーツ課	補助金の全額執行もかなわなかった。 少年の健全育成及びスポーツのもつ教育的役割を果たす宇和島市スポーツ少年団本部組織の事務を遂行し、情報提供や補助金等の援助を行った。
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	少子化が進む中、スポーツ少年団等の団体を維持していくことが難しくなっている。そのような中でも育成に必要な不可欠な指導者の確保と指導力の向上を図り、市民の生涯スポーツを普及しているスポーツ協会と連携し維持発展に努めて行く必要があると考える。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	スポーツ少年団の指導者資格の制度改正が決定し、公認指導者資格を取得するハードル（費用、カリキュラムの難易度）や指導者に求められるものも高くなってきた。少子化により団員数も減少する中、指導者に対するハラスメント研修の実施を含み、今後も、情報収集等、更なる連携を図りながら取り組む必要がある。

学識経験者による意見.....

- 駅伝・マラソン等各地域で継続して実施され、伝統行事として定着していることは評価するが、気軽に楽しめるスポーツの充実という視点からみると、一考の余地があるように思う。
- トップアスリートの育成のために、子供たちを対象に、現在活躍しているアスリートから直接指導を受ける機会が持てることは、大きな励みになると思う。今後も積極的に取り組んでいただきたい。
- スポーツ少年団等の団体育成と、中学校部活動の地域移行等を個別に検討するのではなく、これからどういう形で、市内の子供たちのスポーツ振興を図っていけばよいのか、総合的に考える必要があると思う。もちろんスポーツ協会との連携は大切である。

分野	スポーツ分野		
基本方針	2「みる・みせる」スポーツの充実		
担当課	文化・スポーツ課	関係課	

現状と課題

- 地域資源を生かしたイベントとして、宇和海地域は景観が素晴らしく、その景観を見ながら走るマラソン・ウォーク大会を開催することで地域をアピールし、地域活性化につなげている。
- 平成29年度に開催された「えひめ国体」では、全国レベルの大会を市民が観戦できる機会となった。今後も継続してスポーツ観戦を通じて、スポーツの生み出す感動を身近で感じる機会の充実を図っていく。
- 広報活動については、地域に密着したメディアとの連携を図り、ホームページ、SNS等も有効に活用しPRを推進する必要がある。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
全国レベルの大会、合宿等の誘致	H29	-	年5件	年3件

総合評価

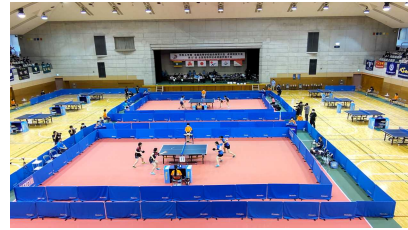
総合評価（※）		成果指標に対する現在の達成状況
A	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由

〈全国レベルの大会、合宿等の誘致〉
 総合体育館：四国総体（インターハイ）2022卓球競技の実施
 丸山公園野球場：明德義塾高等学校他、スポーツ合宿での使用
 スポーツ交流センタークライミングホール：宇和島カップ（関東から九州までの選手が参加）の開催（2回）、パリ五輪強化選手・ユース日本代表・国体出場県の代表選手が使用



(四国インターハイ卓球競技)

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取り組みにおいて、目標をやや上回る成果を上げたであると判断し、総合評価を「A」とした。

分野	スポーツ分野	
基本方針	2 「みる・みせる」スポーツの充実	
基本施策	1 観戦スポーツの推進	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の必要性等	スポーツへの興味・関心を高め、また自らのスポーツ技術を高めたいという意識の高揚につなげるため、レベルの高いスポーツ観戦ができる機会を検討する。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	市スポーツ協会、各種団体と連携して、全国レベルの大会の誘致等の推進に努めた。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	<p>関東・石川県から九州まで全国幅広い地域から選手が参加するスポーツクライミングの大会を開催。参加選手の中には、ユース日本代表選手や国体出場県の代表選手も参加いただきレベルの高い大会となった。</p> <p>クライミング観客席が完成し、見やすさや応援のしやすさ等、好評を得ている。</p>
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	大会の継続に向けて、選手に愛される施設となるよう指定管理者と連携をし運営していく必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	スポーツ交流センターのクライミングホールは全国でも類を見ない屋内施設であり、観客席も整備した。今後は、指定管理者と協力し施設のPRをより強化していく。

分野	スポーツ分野	
基本方針	2 「みる・みせる」スポーツの充実	
基本施策	2 魅力あるイベントづくりの推進	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の必要性等	宇和島をPRするため、本市の地域資源を生かし、地元の方々との連携・協力においてのイベントや、施設の特性を生かした事業の推進を図る。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	地域の自然を生かした市民の健康づくりイベントを開催し、健康づくりとともに地域の自然・歴史等の様々な地域資源に触れ合いながら、楽しむことのできるイベントを実施した。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響で、過去3年間中止せざるを得なかった「うわうみだんだんマラソン・ウォーク」を4年ぶりに開催した。参加者には、宇和海地区の素晴らしい景観を見ながら走っていただき、地域のアピールに貢献できた。 【大会の実績】 ・ハーフマラソン：参加者198人 ・ウォーキング：参加者118人
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響等もあり、参加者が年々減少している。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	大会のPR用のPV作成のための映像を、ドローンにより撮影。次回大会のHPに掲載し、参加者の増加に努める。

学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 全国レベルの大会誘致は、準備等関係団体及び大会事務局は大変だと思うが、ハイレベルの技術を間近に見ることは、競技力向上のために大変意義があると思う。
- 「うわうみだんだんマラソン・ウォーク」県外からの参加者も多いようである。今後、もより充実した大会となるよう務めていただきたい。

分野	スポーツ分野			
基本方針	3「支える」スポーツの充実			
担当課	文化・スポーツ課	関係課	学校教育課	

現状と課題

- スポーツ指導者の育成については、競技スポーツから健康づくりのためのスポーツまで、幅広いニーズに対応できる指導者の育成を進めていく必要がある。
- スポーツイベントの運営の支援や障がいのある人のスポーツの支援等、市内の各スポーツ団体とも連携し、スポーツを支える人材の発掘・育成を図る。
- 生涯スポーツをけん引する指導者の育成・充実に向けて、幅広い年齢層の起用や研修等を通じて、地域のスポーツ活動推進の役割を担うスポーツ推進委員の活動の活性化を図ることが重要である。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
四国地区スポーツ推進委員研修会への参加者数	R元	8人	9人	15人

総合評価

総合評価（※）		成果指標に対する現在の達成状況
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方 ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可 ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況		
評価理由 〈四国地区スポーツ推進委員研修会への参加者数〉 新型コロナウイルスの影響を受ける中、行動を控える傾向が見受けられ、研修会への参加人数は目標達成とはいかなかった。		



(四国地区スポーツ推進委員研修会)

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取り組みにおいて、目標をやや下回る成果であると判断し、総合評価を「C」とした。

分野	スポーツ分野	
基本方針	3「支える」スポーツの充実	
基本施策	Ⅰ 組織・制度の整備推進	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
学校教育課		
施策の必要性等	スポーツ大会等の運営、スポーツの指導に関わる人材を育成し、切れ目のないスポーツ活動の推進を図る。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会への運営協力体制の強化や、会議・研修・研究会の参加を促進することにより、スポーツ推進委員の資質の向上に努めた。
	学校教育課	「合同部活動」や「休日に行われる部活動の地域移行」等について、学校や関係機関との連携により、運営体制の整備に努めた。
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会への運営協力については積極的に参加いただき協力体制の強化は図られている。また、会議・研修・研究会への参加を促進し、スポーツ推進委員の資質の向上を図れた。
	学校教育課	「学校部活動の地域移行検討員会事前準備会」を設立し、検討委員会のあり方等について協議をスタートした。(次年度は、県の方針を基に市でも検討会を立ち上げることを目標とした。)

課 題	所管課	課 題 内 容
	文化・スポーツ課	スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会や会議・研修・研究会への参加については、役員を中心に参加者が固定化されている。
	学校教育課	受け皿となる団体や指導者の確保、参加者の負担金や指導者への謝金等への対応について関係機関と連携して協議を進める必要がある。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	より多くのスポーツ推進委員の参加について広報や啓発に努める。
	学校教育課	今後設立される「学校部活動の地域移行検討委員会」において市の方向性や具体的な取り組みについて協議を進めていく。

学識経験者による意見

- スポーツ推進委員の存在が、市民に十分認知されていないように感じる。スポーツ振興に係る推進委員の活動をPRすべきである。
- 学校部活動の地域移行の協議がスタートしているようであるが、基本方針の1で述べたように子供たちのスポーツ振興のため、総合的な取り組みを進めてほしい。

分野	スポーツ分野		
基本方針	4 気軽に利用できる「場所」の充実		
担当課	文化・スポーツ課	関係課	

現状と課題

- 市内には、体育館、陸上競技場、野球場、温水プール、クライミングホール等、様々なスポーツ施設があり、各種団体やクラブ等が利用している。また、各施設の空き時間の有効利用を図るため、市のホームページ等において、屋内・屋外スポーツ施設を案内し、利用の促進を図っている。
- 一方で、各種スポーツ施設については、適宜、修繕等の整備は進めているが、長期利用による経年劣化が著しい施設が多く、整備に高額な費用が発生しており、関係課と協議のうえ有利な起債の利用を含めた整備を計画立てて実施することが必要である。
- 市民が地域でスポーツを楽しむ環境を整えるため、身近なスポーツ施設等の充実を図るとともに、分かりやすいスポーツ情報の提供を図ることが重要である。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
日頃からスポーツ施設を「利用していない人」の割合 (アンケート調査結果)	R3	59.0%	-	50.0%
総合体育館利用人数(年間) ※基準値は平成29年度実績	H29	111,888人	73,855人	112,000人

総合評価

総合評価(※)	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
(※)総合評価の考え方		
①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可		
②(実績値を示すことが困難な場合)目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況		
評価理由		
〈日頃からスポーツ施設を「利用していない人」の割合〉 目標値で令和10年度に再度調査を実施するため、今年度の調査は未実施。		

〈総合体育館利用人数（年間）〉

新型コロナウイルスの影響を受ける中、運動を控える傾向が見受けられ、施設の利用人数は目標達成とはいかなかった。また、少子高齢化や人口減少も影響しているものとする。



（総合体育館）

以上、各成果指標への実績及び令和4年度の目標達成までの各種取り組みにおいて、目標をやや下回る成果であると判断し、総合評価を「C」とした。

分野	スポーツ分野	
基本方針	4 気軽に利用できる「場所」の充実	
基本施策	1 公共スポーツ施設の有効活用の促進	
主担当課	文化・スポーツ課	関係課
施策の必要性等	本市の施設を利用し、誰もが気軽にスポーツ活動が行えるよう、利用しやすい体制を整えるとともに、指定管理者制度も推進しながら、有効な方法による施設整備を行う。	
主な取組	所管課	事業内容
	文化・スポーツ課	<p>利用者が安全・安心・快適にスポーツを楽しむことができるよう、施設管理員からの施設・設備・備品等の営繕箇所に関する報告体制の強化、現地調査を実施し、緊急性の是非を判断した上で、無駄のない適切な改修、修繕、工事等を実施した。</p> <p>特に経年劣化が進んでいるスポーツ施設・設備等については、関係課と連携し整備計画（スポーツ施設照明LED改修計画等）を策定するなど、安全性と利便性の向上に努め、施設の特성에応じて必要な対応を行った。</p> <p>また、新しい分野のスポーツ施設等についても、必要に応じて関係団体等と検討を進めることとした。</p>
成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	<p>総合体育館については、大競技場床改修工事が完成、ランニングコースの照明LED化、丸山公園陸上競技場については、写真判定装置及び陸上大会運営システムの更新を実施</p>

成果	文化・スポーツ課	<p>した。また、指定管理施設では、吉田町ふれあい運動公園の照明LED化工事及びトイレ改修工事（洋式化）を実施した。その他のスポーツ施設についても、より良い設備状態で各種大会等を行えるよう、営繕必要箇所の現地調査を行い、緊急性等を考慮しながら順次補修・工事を実施した。</p> <p>新しい分野のスポーツ施設等については、要望が多いスケートボードの練習場所として旧石丸温水プール駐車場を開放した。</p>
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	<p>全体を通じて、老朽化が著しい施設が多く、各施設の備品整備、施設維持補修については十分な対応とは言い難い状況にあり、引き続き効率的・効果的な整備の必要がある。すべての施設を高性能に維持することは不可能であるため、有利な起債の利用を含めた整備を計画立てて実施する必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	<p>スポーツ施設の改修等については今後も利用頻度や費用対効果を意識しながら優先順位を踏まえ修繕や工事を実施する。</p> <p>また、照明設備については、作成した「スポーツ施設照明LED改修計画」に基づき改修を進める。</p>

分野	スポーツ分野		
基本方針	4 気軽に利用できる「場所」の充実		
基本施策	2 学校体育施設の活用の促進		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	本市の各地区にある学校体育施設を開放し、身近でスポーツ活動等を楽しむ場所を提供し、地域住民の交流及び健康増進を図る。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	<p>学校と連携し、学校体育館やグラウンドの夜間・休日開放を促進することにより、市民の生涯スポーツ活動や、スポーツを通じたコミュニケーション及び健康の増進を図った。</p>	

成果	所管課	成果内容
	文化・スポーツ課	新型コロナウイルスの影響で、一般の方が学校施設を利用することの制限等を設けたため利用人数は大幅に減少した。
課題	所管課	課題内容
	文化・スポーツ課	使用に際しては、学校長の許可が必要であるため、急な利用の対応ができない。
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	文化・スポーツ課	今後も学校と連携し、市民の生涯スポーツ活動や、健康の増進に努める。

分野	スポーツ分野		
基本方針	4 気軽に利用できる「場所」の充実		
基本施策	3 スポーツに関する情報提供の充実		
主担当課	文化・スポーツ課	関係課	
施策の必要性等	幅広く関連情報を周知、提供できるよう、必要な体制の整備・検討を行う。		
主な取組	所管課	事業内容	
	文化・スポーツ課	市ホームページ等を活用した各種スポーツ関連の情報提供の充実を図った。また、体育施設の空き状況の確認や、指定管理者等との連携による施設情報の充実により、利用者の利便性の更なる拡充と利用促進に努めた。	
成果	所管課	成果内容	
	文化・スポーツ課	広報うわじま、市ホームページはもちろんのこと、Twitter等のSNSも活用し、広く情報提供を行った。 また、公共施設予約システムの構築に向けて関係課と協議を開始した。	
課題	所管課	課題内容	
	文化・スポーツ課	従来の広報うわじまや市ホームページだけでは、若い世代への情報発信力に欠ける。	
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針	
	文化・スポーツ課	Twitter・インスタグラム・ライン等のSNSを積極的に活用し広く情報発信に取り組む。	

<p>今後に向けた 取組方針</p>	<p>文化・スポーツ課</p>	<p>また、来年度以降、利用者にとって利便性の更なる拡充と利用促進が図れるよう、インターネットによる空き状況の確認や利用申請等が容易に行える公共施設予約システムを構築する。</p>
------------------------	-----------------	--

学識経験者による意見.....

- 各種スポーツ施設の利用状況や、住民のニーズに応じ、計画的に施設整備は進めていくべきであり、予算計上に向けて、その根拠となるものを詳細に示す必要がある。
- 廃校になった学校の体育館が、利用されないまま放置されている。地域住民等に有効に活用してもらう手段はないか検討してほしい。

人權啓発分野



分野	人権・同和教育分野				
基本方針	1 人権・同和教育及び啓発の推進				
担当課	人権啓発課	関係課	学校教育課	生涯学習課	子ども家庭課

現状と課題

- 近年、それぞれの個の違いを受け入れ、尊重し、認め合い、良いところを生かしていく「ダイバーシティ（多様性）・インクルージョン（包摂性）」の考えが重要となっている。
- 本市では、子どもから高齢者まで、市民一人一人の人権意識を高めていくため、様々な場を通じた人権・同和教育及び啓発を推進しているが、参加者の固定化が喫緊の課題であり、周知や参加しやすい方法を模索する必要がある。
- 市民アンケート調査結果によると、人権意識を高めるための教育や啓発活動として必要な働きかけについては、「SNS（Twitter・Facebookなど）やホームページ等、インターネットを活用して啓発を行う」が37.4%と最も高く、次いで「テレビやラジオで啓発を行う」が35.3%、「広報紙、パンフレット、ポスター、冊子などで啓発を行う」が31.6%となっており、市民の身近な媒体を通じた教育や啓発活動が効果的だと言える。
- 教職員人権・同和教育研修会や市人権・同和教育推進委員会を実施し、指導者としての養成を図っているが、あらゆる人権課題の分野において指導者不足が顕著となっている。
- 今後も、行政、幼稚園・保育所・認定子ども園・小学校・中学校・高等学校・家庭・地域・関係団体・公民館・PTA等が連携・協働して、あらゆる機会を捉えた人権・同和教育及び啓発の充実を図ることが重要である。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
指導者研修会の開催回数	H29	15回	13回	17回
人権・同和教育講演会の参加者数	H29	2,500人	1,750人	2,600人
人権・同和教育講演会の開催回数	H29	6回	6回	7回
広報等による啓発回数	H29	38回	38回	40回
人権意識が高くなった市民の割合 (宇和島市人権に関する市民意識調査結果)	H29	33.4%	40.8%	40.0%
人権に関する講演会や研修会等へ1回以上参加している市民の割合 (宇和島市人権に関する市民意識調査結果)	H29	46.5%	41.2%	50.0%

総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

総合評価（※）		成果指標に対する現在の達成状況
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった
<p>(※)総合評価の考え方</p> <p>①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可</p> <p>②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況</p>		
<p>評価理由</p> <p>コロナ禍の影響もあり、研修会の実施及び参加者数の伸びが低迷した。しかしながら、「R4人権に関する市民意識調査」では、人権意識が高くなった市民の割合が目標値より高くなった。昨今、人権問題に関する情報が頻繁に報道等されていることと、これまでの地道な研修会等の効果も関連し、市民全体の意識は向上している。これからもより多くの方々に参加してもらえる研修会等を引き続き実施し、市民全体で互いの人権を尊重できるよう努めていきたい。</p>		

分野	人権・同和教育分野				
基本方針	I 人権・同和教育及び啓発の推進				
基本施策	I 人権・同和教育の推進				
主担当課	人権啓発課	関係課	学校教育課	生涯学習課	こども家庭課
施策の必要性等	互いの多様性を認め合い、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、全ての人の人権が尊重される市の実現を目指すため、市民一人一人が人権問題に関心を持ち、自らの課題として主体的に取り組み、人権尊重の精神を日常生活に生かすことができるような教育の場を設ける必要がある。				
主な取組	所管課	事業内容			
	人権啓発課	<p>人権教育総合推進地域事業（文部科学省指定 三間地域）では、家庭・学校・地域が一体となった総合的な取り組みにより、地域全体で誰一人として取り残さない人権教育・啓発の充実のための調査研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・小中学校の人権・同和教育主任や団体関係者、有識者等との連携協議の開催 ● 隣保館、公民館等の連携により幼保・小中学生等の学習機会の創設 ● 小中高等学校までの系統的なカリキュラムを作成し、交流学习などを実施 ● 3小学校合同学習（オンライン活用） ● 幼保・小中高等学校保護者への学習の場の提供 ● 学校と行政の連携により中高生、教職員、地域住民、行政が合同フィールドワークを実施（小学生と鬼北・三間町内、中学生と岡山県渋染め一揆資料館、高校生と岡山県長島愛生園） ● 教職員、行政、有識者等と連携し自治会単位で学習の場を提供（コロナ禍で資料提供となる） <p>あらゆる分野での指導者を養成するため、指導者養成研修を実施した。（コロナ禍の影響あり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市職員人権教育推進委員養成講座（5回） ● 教職員人権・同和研修会（全教職員対象） ● 人権・同和教育推進委員会 （人権に造詣の深い有識者等） <p>人権・同和教育の実践（幼保・小中高・社会教育）を通して、今後の宇和島市の人権・同和教育をどのように推進</p>			

主な取組	人権啓発課	するか協議・研究する人権・同和教育研究大会を開催した。
	学校教育課	各校の人権・同和教育の全体計画や年間指導計画において、系統的に人権・同和教育について学習できるカリキュラムを配置した。
	生涯学習課	公民館が主体となって、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた意識の高揚を図り、講演会や学習講座等の学習機会を設けた。
	こども家庭課	人権・同和教育研究大会等へ参加し、発達段階や理解度に適した人権同和教育推進のための研修を受けた。 幼稚園での生活において、自然な流れの中で、直接的・具体的な体験を通して人権同和教育に繋がるような視点の教育保育指導案を検討し実践した。
成果	所管課	成果内容
	人権啓発課	<p>人権教育総合推進地域事業（文部科学省指定 三間地域）の実施により、幼保・小中高・行政・地域との連携に伴ってつながりができ、人権・同和教育を推進するための体制が整った。</p> <p>指導者養成研修は、コロナ禍の影響に伴い、実施回数はコロナ禍前よりも減少したが、紙面等での研修より、対面で実施することの重要性が認識できた。</p> <p>人権・同和教育研究大会では、参加者それぞれの立場で意見交換することで、互いの状況を把握し、情報共有することができ、異分野との連携により、効果的な実践にむけて礎を築くことができた。</p>
	学校教育課	各学年の発達段階において、適切な人権・同和教育の学習を実施することができた。また、各校で人権参観日を実施し、学習の成果を保護者と共有したり、講演会等を実施したりして啓発することができた。
	生涯学習課	コロナ禍の影響に伴い、公民館での人権講演会や人権講座の規模を縮小して行ったが、少人数であることを活かして思いを語り合える学習を実施することで人権意識の高揚を図ることができた。
	こども家庭課	<p>研究大会や研修等へ参加することで、教諭の資質向上を図ることができた。</p> <p>教育保育において実践に繋がったほか、学習会を開催し、保護者の意識啓発を行った。</p>

課 題	所管課	課 題 内 容
	人権啓発課	<p>人権教育総合推進地域事業（文部科学省指定 三間地域）は事業実施地域が三間地域だけであったため、今後は宇和島市全体に広げていく体制づくりが必要である。</p> <p>指導者不足が顕著であるため、学校教育の指導に欠かせない教職員と人権に造詣の深い有識者に対して、指導者としての資質・能力を育成するための指導者養成研修を充実させる必要がある。</p> <p>人権・同和教育研究大会について、差別解消に向けた取り組みを実施するためには、異分野との連携が重要であるため、引き続き、意見交換や有意義な協議ができる場を提供することが必要である。</p>
	学校教育課	<p>研修の機会等が少ないうえに、学ぶ時間も限られているために、経験豊富な教職員の指導技術が継承されにくく、若手教職員の資質能力の育成に課題がある。</p>
	生涯学習課	<p>人権・同和教育の指導者が年々減少し、公民館での人権講演会や人権講座がマンネリ化傾向にあり、学習方法の在り方等の検討が必要である。</p>
	こども家庭課	<p>幼児期は、人とのかかわりの中で他者理解を深め、自己肯定感を培っていく重要な時期である。人権感覚の源となる自尊感情を育むために、幼児自身が大切にされていることを体感できるような関わりを、日々の教育保育において積み重ねていくことが大切である。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	人権啓発課	<p>学校教育分野で異校との連携、社会教育との連携を強化し、宇和島・三間・吉田・津島地区毎で視察研修等を実施する。</p> <p>指導者養成研修について、学校教育分野では人権・同和教育主任及び校長会での研修を実施、社会教育分野では人権・同和教育推進委員への研修を実施する。</p>
	学校教育課	<p>教職員の研修機会の確保のために、県人権教育課や市人権啓発課などが主催する研修会や研究大会への参加を促すとともに、校内での研修体制をさらに整備し、人権意識の高い教職員集団を形成できるようにする。</p>
今後に向けた取組方針	生涯学習課	<p>主事自らが工夫して、人権問題を自分事として捉え、人権問題解決への視点を持てる人材を育成するために、対話</p>

今後に向けた 取組方針	生涯学習課	の機会を増やしたり参加体験型学習を取り入れるなど、研修内容の充実を図り学習機会を増やしていく。
	こども家庭課	<p>教諭自ら高い人権意識を持ち実践することができるように、研修等を通して、人権同和問題や人権同和教育に関する認識の深化と指導力の向上に取り組む。</p> <p>他の幼児とのかかわりの中で、相手を尊重する気持ちや思いやりを持つことなど人権尊重の精神の芽生えを育むことができるよう、遊びを中心とした生活を通して教育・保育活動を推進する。</p>

分野	人権・同和教育分野	
基本方針	1 人権・同和教育及び啓発の推進	
基本施策	2 人権啓発の推進	
主担当課	人権啓発課	関係課
施策の 必要性等	互いの多様性を認め合い、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、全ての人の人権が尊重される市の実現を目指すため、これまでの取組を踏まえて内容・方法等の充実を図りながら、子どもから高齢者まで、市民一人一人の人権意識を一層高め、理解を深めるための啓発が必要である。	
主な取組	所管課	事業内容
	人権啓発課	<p>校区別人権・同和教育懇談会を実施し、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、人権集会、学習成果の発表、学級・学年別懇談会等を実施し、保護者や校区住民などへ公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内小学校、中学校（34校） <p>様々な人権問題に対する人権感覚を高め、差別と偏見のない市を実現するための集いを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権を考える市民の集い<宇和島地区> ●吉田町人権をまもる集い<吉田地区> ●三間町人権あったかコンサート<三間地区> ●笑顔の集いinつしま<津島地区> <p>公正採用選考人権啓発推進委員を設置している市内企業、公民館及び集会所で企業内等人権・同和教育研修会を実施し、人権意識の向上を図った。</p>

<p>主な取組</p>	<p>人権啓発課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（4箇所） ●集会所（14箇所） ●公民館（20箇所） <p>いじめや差別のない宇和島市を実現するため、家庭や学校そして地域に幅広く周知、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権作品集「いのち」小中高等学校へ依頼し、選考作品（作文・標語・メッセージ ポスター）を掲載 ●人権だより（全戸配布） ●ビデオメッセージ（UCAT放映200回以上、チラシ7000枚、DVD各校へ配布） <p>各隣保館の役割や地域と地域外との交流を図ることで、人権啓発を促す集いを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●番城福祉会館フェスタ ●三間町隣保館まつり ●津島町福祉会館ふれあい広場
<p>成果</p>	<p>所管課</p>	<p>成果内容</p>
	<p>人権啓発課</p>	<p>校区別人権・同和教育懇談会では、コロナ禍で事業展開に制約がありながらも、保護者や児童生徒に人権意識の向上や啓発を図ることができた。</p> <p>様々な人権問題に対する人権感覚を高め、差別と偏見のない市を実現するための集いでは、地域性を生かし、関係機関が連携して、児童生徒や保護者、市民等への啓発を促すことができた。</p> <p>企業内等人権・同和教育研修会では、コロナ禍で対面開催実施数の伸び悩みもあったが、便り等の配布に変更したりと、手法を変えた取り組みができた。</p> <p>いじめや差別のない宇和島市を実現するための、家庭や学校、地域への周知、啓発を幅広く実施することができた。学校が企画するビデオメッセージは市民等からも好評で、子どもたちの活動が大人への周知に結びつき、高い効果があった。</p> <p>隣保館での交流事業では、部落問題に対する人権感覚を高め、地域と地域外の交流を図ることができた。</p>
<p>課題</p>	<p>所管課</p>	<p>課題内容</p>
	<p>人権啓発課</p>	<p>校区別人権・同和教育懇談会では、保護者や地区住民との意見交換等ができていないため、双方向での取組となる</p>

<p>課 題</p>	<p>人権啓発課</p>	<p>よう検討する必要がある。</p> <p>また、参加者がある程度固定化されているものもあるため、よりいっそうの創意工夫で、多くの参加者となるよう努める必要がある。</p> <p>ビデオメッセージ等、学校が企画して実施してきたものについても、企業や団体での実施も検討し、市内全体に人権に関する意識づけを広げる必要がある。</p>
<p>今後に向けた取組方針</p>	<p>所管課</p> <p>人権啓発課</p>	<p>今後に向けた取組方針</p> <p>人権に関する講座や学習会に、より多くの市民が参加するよう努めるとともに、可能な限り意見交換の場を取り入れる。</p> <p>また、関係する機関や団体と、これまで以上に強固な協力体制を築き、取組を実施していくとともに、十分に周知されていない隣保館での取組についても、積極的な啓発に取組む。</p>

学識経験者による意見.....

- 人権教育総合推進地域事業の成果の上に立って、他地域のそれぞれの取り組みを改めて検証し、全市的な取り組みとなるよう検討していくことが必要である。
- 人権啓発課が学校教育・生涯学習・子ども家庭各課の連携を促進し、一体となった取り組みとなるよう働きかけていく必要がある。

分野	人権・同和教育分野		
基本方針	2 人権擁護及び相談機能の充実		
担当課	人権啓発課	関係課	

現状と課題

- 本市では、各隣保館（番城福社会館、三間町隣保館、津島町福社会館）、市役所等の既存施設にて、人権に関する身近な相談窓口事業を実施しており、各種相談窓口については、広報、人権だより、市のホームページ、隣保館だより等で周知を行っている。
- 相談支援体制の充実に向けては、人間関係の構築や相談しやすい環境づくりが必要であり、さらには各相談内容に対する専門的なスキルを高めるためにも、今後も各相談機関と協議等連携を深めていく必要がある。

成果指標

指標の名称	基準値		R4年度 実績	目標値 (令和10年度)
	年度	値		
人権相談の開催回数	H29	46回	44回	50回

総合評価

総合評価（※）	成果指標に対する現在の達成状況	
C	S	目標を大きく上回る成果を上げた
	A	目標をやや上回る成果を上げた
	B	目標どおりの成果を上げた
	C	目標をやや下回る成果であった
	D	目標を達成することができなかった

(※)総合評価の考え方

- ①目標値に対する実績値の達成状況 ※年次目標に対する達成状況でも可
- ②（実績値を示すことが困難な場合）目標達成に必要な各種施策の計画的な執行状況

評価理由

相談回数については、相談しやすい状況づくりが大切であると認識しており、日頃からの啓発・周知など充実を図ることが必要だが、新型コロナウイルスの影響を受ける中、行動を控える傾向が見受けられ、人権相談の相談回数は目標達成とはいかなかった。

以上、各成果指標への実績において、目標をやや下回る成果であると判断し、総合評価を「C」とした。

分野	人権・同和教育分野	
基本方針	2 人権擁護及び相談機能の充実	
基本施策	1 相談・支援体制の充実	
主担当課	人権啓発課	関係課
施策の必要性等	<p>人権が侵害された場合の司法による救済や人権侵犯事件に対する法的救済は、国の専管事項であるが、人権が侵害されるおそれのある人や、現に侵害されている人に対しては、市としても解決のための助言を行うなど、相談・支援体制の整備、充実を図る必要がある。</p> <p>近年の複雑・多様化する人権相談に対応するためには、関係各課、各機関との連携と相談員の資質向上が必要である。</p>	
主な取組	所管課	事業内容
	人権啓発課	<p>インターネットモニタリングを3回/週実施し、近年問題となっているインターネット等での誹謗中傷や差別的文言等（宇和島市内の部落差別・障がい者・在日外国人・新型コロナウイルス感染症に関する悪質・差別的な情報や書き込み）のチェックを行った。（実施：番城福社会館・三間町隣保館・津島町福社会館）</p> <p>番城福社会館・三間町隣保館・津島町福社会館、吉田町広域隣保相談員により生活相談等を実施。相談内容により担当部署や関係機関と連携を図った。</p> <p>人権啓発課、各隣保館、人権擁護委員、法務局等と連携を図り、人権相談を実施した。</p> <p>【随時相談】人権啓発課、法務局、各隣保館、吉田町広域の隣保相談員で実施。</p> <p>【1回/2か月の頻度】本所・各支所の人権擁護委員で実施。</p>
成果	所管課	成果内容
	人権啓発課	<p>差別的な書き込み削除の実績はないが、インターネット等の書き込みに対してモニタリングのチェック体制を構築できた。</p> <p>また、各隣保館等の密な連携により、スムーズな対応ができた。</p> <p>人権啓発課、各隣保館、人権擁護委員、法務局等と連携を図り、様々な悩み事等含めた相談等を支障なく実施できた。</p>

課 題	所管課	課 題 内 容
	人権啓発課	<p>インターネットモニタリングを継続することは必須であるが、ネット上に間違っ知識や意見が掲載されないようにする取組も求められている。</p> <p>また、日頃からの細やかな訪問により地域との繋がりをさらに深める必要がある。</p> <p>その他、日頃からの情報交換を重ね、共有し相談に対するスムーズな解決を図る必要がある。</p>
今後に向けた取組方針	所管課	今後に向けた取組方針
	人権啓発課	<p>人権・同和教育や啓発を積み重ねることで、ネット上の誹謗中傷や差別書き込み等に対して正しく理解することや正しい情報を発信できるよう、一人でも多くの方々に人権意識が向上する取り組みを継続して実施する。</p> <p>訪問等を継続し地域とのつながりを深め、地域から頼られる隣保館を目指すとともに、日頃から各関係機関等との情報共有を図っていく。</p>

学識経験者による意見.....

- インターネット等の書き込みに対して、モニタリングのチェック体制が構築できたところがあるが、チェック体制が整い、今後どう対処していくのか、具体的な取り組みが大切であると思う。
- 人権相談活動がより多くの市民に利用していただけるよう、今後も引き続き周知を行っていく必要がある。